

平成17年度 学校運営目標・計画
の 実 施 状 況

平成18年3月

新居浜工業高等専門学校

目 次

	頁
◎ 平成17年度学校運営重点推進目標の実施状況 -----	1
◎ 各学科・科運営目標の実施状況	
1 機械工学科 -----	13
2 電気情報工学科（電気工学科） -----	17
3 電子制御工学科 -----	20
4 生物応用化学科 -----	24
5 材料工学科 -----	27
6 数理科 -----	31
7 一般教養科 -----	33
8 専攻科 -----	35
◎ センター・委員会等運営目標の実施状況	
1 高度技術教育研究センター -----	39
2 情報教育センター -----	44
3 ものづくり教育支援センター -----	48
4 教務委員会 -----	51
5 学生委員会 -----	55
6 寮務委員会 -----	60
7 低学年教育委員会 -----	64
8 広報・図書委員会 -----	65
9 環境保全委員会 -----	67
10 人権擁護委員会 -----	69
11 安全衛生委員会 -----	70
12 情報セキュリティ委員会 -----	72
13 点検・評価運営委員会 -----	74
14 J A B E E 推進室 -----	77
15 学生相談室 -----	79
16 事務部 -----	80
◎ 学年毎の年間教育目標・方針の実施状況	
1 1学年 -----	82
2 2学年 -----	84
3 3学年 -----	87
4 4学年 -----	89
5 5学年 -----	90
◎ 添付資料	
1 欠課数・皆勤率調べ -----	91
2 図書利用状況 -----	92
3 各種委員会委員等名簿 -----	93

平成17年度学校運営重点推進目標

個性豊かな教育を創造・実践するとともに、教育研究の向上にたゆまず努力し、地域とともに歩む信頼される学校をめざし、次の取組みに重点を置く。

1. 教育理念・目標に関すること

- 「知恵、行動力、信頼」の教育理念の実践に努める。
- 養成すべき技術者像を含め学生への周知と理解の促進に努める。

2. 入学志願者確保に関すること

- アドミッションポリシーを明確化し、中学生に理解できる内容のものに改善するとともに、ホームページを通じた中学生向けの情報提供を強化する。
 - ・学校および学科毎のアドミッションポリシーを募集要項に掲載した。
 - ・ホームページ（中学生用）はQ&A形式を導入し、中学生がアクセスしやすい形態に変更した。
 - ・ホームページの内容については精査し、ボリューム面にも配慮しつつ良質な情報を提供できるよう平成18年度は改善していく。
- 夏期体験学習、学校見学会などの取組みを一層充実するとともに、中学校の進路指導担当者等に対する学校見学の機会を設けるなど入学志願者確保対策を強力に推進する。
 - ・夏期体験学習については、例年と同様な方法で実施したが、テーマによる参加者の偏り（参加者の少ないテーマ）が見られ、テーマや内容について改善が必要である。
 - ・松山地区での広報イベントとして「ものづくりフェスタ」を開催した。
 - ・学校見学会は「全学コース」と「学科別コース」の2つを用意し、実施した。また、JR新居浜駅だけでなく、本年度はJR松山駅までの車による送迎を行った。
 - ・中学校の進路指導担当者等に対する学校見学は実施できていないが、各イベント開催（夏期体験学習、ものづくりフェスタ in 松山）と並行して入試説明会を実施した。
 - ・過去最低の志願者数となったことを反省し、引き続き志願者確保対策を継続する必要がある。

3. 学習支援に関すること

- 主体的な学習を促すため、学級担任・副担任と科目担当者が連携し、学習態度の改善に努める。
 - ・保護者対象の公開授業（参観日）における保護者からの指摘は、昨年ほど厳しいものはなかったとはいえ、まだ、授業中の携帯、漫画、居眠り等が目立つ。平成18年度は、受講姿勢の改善や家庭学習の習慣付けなどの指導・支援を一層充実させる必要がある。

- 学生の学習状況自己点検システムを整えるとともに、生活指導も含む学生ごとの指導カルテ（仮称）を作成する。
 - ・個々の学生の指導記録のフォーマット化を行った。
 - ・この指導記録を次期担任に引き継ぐことにより、学生指導・支援に活用していく。
- 90分授業への移行に伴い、教材や教育方法の工夫を行うとともに家庭学習の時間の確保の指導を強化する。また、教科コース別指導の効果的な実施に努める。
 - ・IT機器（プロジェクタ、ビデオなど）を活用した講義も増加しているが、受講姿勢（携帯、漫画、居眠り等）の改善ができていない。
 - ・平成18年度は、学修単位の導入検討と合わせて、家庭学習の習慣付け（予習型学習）
 - ・数学（2年生）についてはコース別授業を実施したが、学習効果等については、引き続き分析を行い、実施方法については検討・改善していく必要がある。
- ショートホームルームや特別活動の時間を充実するとともに、学生の主体的なクラス活動を促すなど学級経営の改善に努める。
 - ・SHRについては、学生参加型の形態を取り入れたが、後半には、一部形骸化する傾向が見られた。担任、副担任が協力して内容の改善が必要である。
 - ・学生の遅刻・欠席も月ごとに増加する傾向が見られ、出席指導（内容の改善も含めて）も必要である。
- 「課外特別活動の時間」、オフィスアワー、アドバイザー制度を活用するとともに、長期休業期間中特別教育プログラムを実施し、学生の学習支援を行う。
 - ・本年度から導入した「課外特別活動」については、当初に計画を立てて実施したが、その内容や実施方法については課題も多い。年度末に総括を行い、平成18年度の実施計画に反映させる。
 - ・オフィスアワーやアドバイザー制度については有効活用したとはいえない。実施方法や活用法についての早期の改善が必要である。
 - ・夏期休業中の学習支援として、「英語実力養成講座」、「数検合格対策講座」、「課題演習2」、「電気情報工学科実力養成研修」を実施した。
- ロボコン、プロコンをはじめ各種コンテストへの応募を奨励し、必要な支援を行う。
 - ・各種コンテストへの参加募集は担任や顧問への連絡、ポスターの掲示など従来の方法を継続するのに留まり、ホームページへの掲載、校内放送などを活用した効果的な奨励活動を工夫することができなかった。
 - ・国領祭においてロボコン地区大会の映像を図書館下ロビーで放映し、学生や保護者に視聴させ好評を得た。
 - ・各種コンテストへの学生の活躍を画像や映像として学生に提供し、あるいは参加学生の成果発表の機会を充実させるなど、学生の意欲を刺激するための取り組みを一層充実させる必要がある。
- 図書館利用の促進など読書活動の推進を図るとともに、自ら調べ、学ぶ態度の育成に

努める。

- ・1年生に対する図書館利用教育は時期的に遅すぎた。平成18年度は入学直後に放課後等を利用して行う予定である。
- ・図書館活用教育は十分とは言えない。SHRや特別活動等での図書利用教育（朝の読書、読書週間など）の充実を図る必要がある。

4. 進路指導に関すること

○100%の進路実現を目標とし、低学年から体系的な進路指導を行うために、年間進路指導計画を策定する。

- ・本科では100%の進路決定をすることができた。体系的な進路指導については、検討を始めたところで年間指導計画を策定するところまではできなかった。

○企業説明会、工場見学、卒業生講話をはじめ体験的な学習機会を一層充実する。

- ・企業説明会、卒業生講話の実施支援を行った。
- ・進路の決まった5年生の4年生等への講話を実施した。
- ・工場見学については散発的に実施されたが、低学年からの体系的な実施ができなかった。

5. 課外活動に関すること

○部活動やチャレンジプロジェクト、高専アイデア通りプロジェクトなどへの学生の参加割合の向上に努めるとともに、優れた成果に対する顕彰や成果発表の機会の充実を図る。

- ・参加割合の向上を図ることはできなかった。
- ・チャレンジプロジェクトについては、PR活動を前年度末から実施するよう改善した。
- ・学生会、部活動のリーダー研修を行い、次年度以降の活性化へ向けた準備を行った。

○学生のボランティア活動を促すため、地域の情報を定期的に提供するなど支援活動を強化する。

- ・ボランティア活動の、地域、大学、高専等での実践活動について情報収集をおこなった。しかし、ボランティア活動を促すための情報を効果的に提供することができなかった。本校学生向けのボランティア内容についての検討が必要である。

6. 学生生活指導に関すること

○教室内の整理整頓の励行、校内環境美化活動の推進、敷地内全面禁煙の徹底など学校環境日本一を目指す取組みを進める。

- ・教室内の整理整頓については、前年度より少しだけ改善された印象があるが、全体的にはまだまだ徹底した指導が必要である。
- ・校内美化活動については、環境委員会の努力により、清掃活動のチェック体制が整備された。
- ・敷地内禁煙は学内に周知徹底できたが、校内、寮等での喫煙が数件見られた。一層の禁煙についての啓蒙活動が必要である。

○学業と両立できるよう、アルバイトの指導を徹底するとともに、低学年については長期休業中を除き原則としてアルバイトは行わないよう指導する。

- ・アルバイトの届け出については、徹底がなされなかった。
- ・低学年でのアルバイト指導については、ほぼ良好に行われた。

○低学年の茶髪・ピアスの禁止の指導を徹底するとともに、学生らしい服装となるよう指導する。

- ・茶髪・ピアスについては学生会の協力もあり、1年生では徹底を図ることができたが、2年生については、まだまだ指導の必要がある。
- ・服装身だしなみについては、ほとんど指導ができなかった。
- ・制服の導入を含めて検討する必要がある。

○学生に関する指導上の課題への対応については、後援会とも協力し、保護者との連携を強化する。

- ・保護者懇談会において、学生指導の要点を配布した。
- ・後援会との年2回の懇談会において、実情報告を行い、協力を求めた。
- ・平成18年3月「本校と愛媛県警察本部における相互連絡制度」に関する協定を締結した。

7. 教育改善に関すること

○授業アンケート、学級担任アンケート、公開授業の実施などとともに、校内実力試験や四国高専間での共通テストの結果を活用し、教育改善を進める。

- ・授業アンケートについては、アンケート項目の一部改善を行って実施した。その結果のフィードバック（特に学生への）方法の改善はできていない。平成18年度の早期にフィードバックできるように改善する。
- ・学級担任アンケートについては、昨年に引き続き実施し、現在集計中である。
- ・公開授業については、教務係から実施案内をメール発信している。また、その参加者のコメント等も教務係で取りまとめ、授業担当者に報告している。一部の学科では学科から1名以上の参加を義務付けるなど、参加者対策を行っているが、まだ不十分である。
- ・四国高専共通試験については、その結果（分析等）を教員会で報告した。校内実力試験については、英語については四国高専FD研修会で報告したが、個々の学生に対するフィードバック（学習方法のアドバイス等）は不十分である。
- ・校内実力試験や新入生の学力確認試験の結果の分析等、FDとしての活用を充実させる必要がある。

○問題設定・解決能力の育成、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の向上など社会的に要請される能力の育成のため、カリキュラム、教材開発、教育方法の改善など重点的に取り組む。

- ・専攻科や各学科においてカリキュラム導入しているが、随時授業内容、方法、結果について検討を重ねて、より良いものにしていく必要がある。

- ・教材開発、教育方法としては、現代GP（テーマ：「創造性豊かな実践的技術者育成コースの開発」）やIT教育コンソーシアムがスタートしたばかりであり、本年度の活用には至っていないが、平成18年度からは大いに活用していきたい。

- 平成17年度教育改善推進計画を立案し、各学科、教科ごとの改善活動を活発化する。
 - ・教育改善計画の報告書でまとめる。

8. JABEE・機関別認証評価に関すること

- 生産工学プログラム及び電子工学プログラムについては、平成17年度にJABEEを受審し、認定を受けることを目指す。また、生物応用化学プログラムについては、その充実を図る。
 - ・平成17年度 生産工学プログラム、電子工学プログラムともJABEEを受審し認定を受ける見通しである。
 - ・生物応用化学プログラムは中間審査を受審した。

- 外部評価のための情報データベースを順次構築する。
 - ・HPに掲載しているデータベースを、16年度点検評価書の作成に利用した。
 - ・データベースの充実が次年度以降の課題である。

9. 研究活動に関すること

- 教育にフィードバックできる研究、地域の産業文化の発展に貢献できる研究を推進するとともに、知的財産を創出するような研究を支援する。
 - ・教員が教材キットを開発し、これが技術移転され、機構本部に知財収入をもたらしが、機構からの高専としての収入見合いの予算配分を、開発した教員に予算配分し、成果に報いた。

- 科学研究費をはじめ各種の外部資金に積極的に応募するとともに、学内に共同研究推進を支援する研究費を措置する。
 - ・科学研究費補助金に関しては、申請・採択件数向上を目的として前年度申請分に係る審査結果や申請内容の分析・検討を行うワーキング・グループを設け、申請時の留意点や記載ポイントをまとめ、その説明会を行い、申請等件数の向上を図った。
 - ・予算配分において、複数教員が共同で行う研究（・学内外共同研究プロジェクトー他高専教員との共同研究、外部資金確保の端緒となる共同研究、愛テクフォーラム専門部会別活動の基盤となる共同研究・高専アイデア通りプロジェクト）を支援する共同研究推進費を設け、各教員の共同研究推進意欲の向上を図った。

- 若手教員が長期の海外研修プログラムに応募しやすい環境を整えるなど研修機会の充実を図る。
 - ・高専機構の在研制度により、教員1名を18年3月に派遣した。在研で教員を派遣している間に非常勤講師に授業を担当してもらう場合は、全学科・科で協力することを

申し合わせた。

○個人研究費の配分に当たっては、研究計画、研究成果の評価を反映させる。

・各教員への研究費配分については、全教員配分基礎額を算定のうえ、その50%を均等配分し、残りを以下の方法で配分している。

25%の額について、当年度の研究計画及び前年度の実施状況を第1次（学科主任、3主事、専攻科長、研究推進担当校長補佐、高度技術教育研究センター長）第2次（校長、副校長、研究推進担当校長補佐、）評価を経て評価区分に従って個別配分を行っている。

（残りの25%の額については、教育業績等を評価して個別配分を行っている。）

10. 地域連携に関すること

○高専技術振興協力会「愛テクフォーラム」を発足させ、産学連携協力の推進を図る。

・高専技術振興協力会「愛テクフォーラム」が7月に発足した。領域別専門部会は、12月～3月にかけて、6部会開催し、自己紹介、情報交流を行った。うち、マテリアル専門部会は第2回も開催し、教員と部会長企業が報告を行った。未開催のエネルギー専門部会も3月開催予定。知的財産専門部会については企業に呼びかけたが参加はなかった。

○地域共同研究、受託研究、技術相談の件数の増加に努めるとともに、愛媛県東部都市エリア産学官連携促進事業関係の研究の推進を図る。

・共同研究は18件で平成16年度の13件に比べて増加した。平成16年度は都市エリア事業の共同研究3件が含まれていたため、実質的にかなりの増加となった。一人で4件の教員が1名、3件の教員が2名、2件の教員が2名となっている。また、西条産業情報支援センターが3件となったことも注目される。

・受託研究は契約で5件、テーマでは9件で、平成16年度の契約4件、テーマ8件に比べて微増した。内容は都市エリア事業がほとんどで、テーマ数で今年度8件、平成16年度6件となっている。都市エリア事業外は今年度1件、平成16年度2件である。

・技術相談件数は今後調査予定。

・都市エリア事業は上記した受託研究の今年度8件のうち、共同研究1件、可能性試験7件となっている。都市エリア事業関連では特許出願検討は4件行ったが、1件は出願の予定である。なお、基本特許を保有しているテーマが1件ある。

・知的財産関連では上記都市エリア事業関連以外で特許出願1件を予定している。

また、知財委員会を昨年度に開催した「PIC マイコンキット教材」がノウハウの取得となり、秋月電子通商から発売されて、高専機構としての知財の初収入となる成果となった。第3回全国高専テクノフォーラムで、ポスター発表を行った。

・外部資金関連では、えひめ産業振興財団の大学発起業化シーズ育成支援事業に1件採択され、チャレンジプラン2件に本校教員が参加した。

○客員研究員、科学技術コーディネーター、地域連携アドバイザー、教育アソシエイト

など外部人材の積極的な受入れを図るとともに、「インキュベーション・ラボ」や「リエゾンルーム」（仮称）など新たに整備した施設の活用を図る。

- ・共同研究契約で特に研究員の申請は特にないが、3社常時来校している。
科学技術コーディネーターは都市エリア産学官連携促進事業の科学技術コーディネーターとサブコーディネーターが「リエゾンルーム」に在室することとなった。「インキュベーション・ラボ」は各ゾーンを教員が利用している。「リエゾンルーム」は上記科学技術コーディネーターの在室の他、「愛テクフォーラム」専門部会が利用している。

○教育フォーラム、出前講座、公開講座、SPP事業など生涯学習や学校教育支援の取り組みを一層充実する。

- ・「新居浜高専教育フォーラム2005」は「考える力を育てる科学教育」をテーマとして平成17年12月26日（月）に開催した。出席者79名で、活発な討論が行われて本フォーラムは有意義なものとなった。
- ・「出前講座」を9月に開始した。小学校2件、企業1件の3件の依頼があった。
- ・公開講座はガラス工芸技術の世界（色ガラス細工、中級編）に8名、ホームページの作成に2名の参加であった。
- ・SPP事業は出前授業形式への変更があったため、今年度は申請を見送った。
- ・科学技術特別シンポジウムを「世界をリードする日本の科学技術」のテーマで継続開催したが、企業・市民等48名、専攻科生を含めて計132名が出席した。
- ・新居浜高専市民講座は継続開催して8講座を行った。市民の間で定着してきており、好評であった。
- ・発明協会の産業財産権教育実験協力校として専攻科での特許教育の充実を図った。

○シンボルロボアイデアコンテストの開催など高専アイデア通りプロジェクトを推進し、高専の知恵と行動力を地域づくりに活かす取組みを進める。

- ・一般の部118点、小中学校の部185点の応募があり、1月18日の審査委員会で最優秀賞等の各賞を決定し、2月26日表彰式を行った。表彰式は受賞者やその家族を始め100人近い参加者があり、盛況に行われた。

○卒業生とのネットワークを強化し、同窓会活動が活性化するよう働きかける。

- ・各学科の卒業年次の世話役の名簿を作成した。

11. 高専間・大学間との連携に関すること

○四国6高専の教育、研究、地域連携、人事交流面での協力を一層進めるよう努める。

- ・共通テストの実施
- ・弓削丸での共同授業への参加
- ・6高専産学官交流会の実施
- ・6高専で教科を分担し、FD研修会を実施（平成17年度は英語、国語、社会、電気通信科目、建設系科目）、

- ・工業技術懇談会において、高知高専、弓削商船の教員が参加し、シーズ発表を行った。
- 愛媛大学との連携協力協定に基づき、単位互換協定の締結に向け協議を進めるとともに、さまざまな分野での交流の推進を図る。
 - ・愛媛大学との単位互換協定を平成18年2月14日に締結した。
ものづくりフェスティン松山を愛媛大学で会場とし、実施した。
- eラーニング等を使った高等教育機関間の共同プロジェクトに積極的に参画する。
 - ・ eラーニング高等教育連携 (eHELP)
 - 参加校：長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、広島大学、千葉大学、九州工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、仙台電波高専、群馬高専、岐阜高専、鈴鹿高専、豊田高専、新居浜高専、メディア教育開発センター 計 13 機関
 - 単位互換協定に基づく遠隔教育：上記機関のうち、広島大学、千葉大学、北陸先端科学技術大学院大学、メディア教育開発センターを除く、9 機関が平成16年度より単位互換協定を結び遠隔教育を実施している。平成17年度本校の受講者は1名であった。
 - eHELP 研究グループ：eHELP では13 機関が集まっているメリットを活かすために平成17年度にいくつかの研究グループを立ち上げた。情報教育センターでは次の二つの研究グループに参加する。
 - 「大学・高専間での遠隔授業のための配信科目に関する調査」
(中心校：豊橋技術科学大学)
 - 「実践型講義配信事業」(現代 GP テーマ)
(中心校：岐阜高専)
 - ・高専 IT 教育コンソーシアムに高知高専と並び、四国地区の幹事校として参加している。特に本年度は高専 IT 教育コンソーシアム幹事校を中心とし、現代 GP に共同申請し採用された。
 - ・現代 GP テーマ「創造性豊かな実践的技術者育成コースの開発」
本プロジェクトに参加し、e-learning を実践する環境を整えた。また平成18年度にコンテンツ「バーチャル計測器作成コース」を作成するための準備を行っている。

12. 国際交流に関すること

- 留学生を通じた異文化理解の促進や相互交流の機会を増加させるとともに、海外研修の実施に向けて具体的な検討を進める。また、海外語学研修を希望する学生への支援を強化する。
 - ・四国地区総合文化祭で留学生交流コーナーを設置し学校の枠を超えて相互交流する場を設けた。
 - ・留学生ウィークや留学生歓迎パーティー等の事業を実施して、日本人学生や地域の人々との交流を図った。
 - ・市民大学講座や地域ボランティアとの交流などを通して、留学生と地域との交流を図った。

た。

- ・短期海外研修に関し保護者アンケートを実施し、来年度3年生を対象に試行実施することを決定した。
- 国際的コミュニケーション能力の向上を目指し、学習到達目標を明確化するなど英語教育の充実に努める。
- ・国際的コミュニケーション能力の向上については、専攻科の教育目標に掲げている。また、専攻科「科学英語表現」の授業目標にも掲げている。
- ・年2回のTOEIC I Pテストを実施し、専攻生は2回、本科4年生には1回以上の受験を指導している。
- ・英語教員を中心として、英語校内一斉試験や四国高専共通試験（3年生）を実施した。個々の学生の達成度評価および教員のFDとしての活用については、まだ十分とはいえず、結果の分析方法やフィードバック方法などの改善が必要である。
- ・英語校内一斉試験や四国高専共通試験については、平成18年度教員会で分析結果や取り組み改善などについて報告する予定である。
- アジアを中心とした留学生の積極的な受け入れを図るとともに、学習・生活環境の維持、向上に努める。
- ・留学生の積極的な受け入れを図り、5名のアジア地域からの留学生を新たに受け入れた。
- ・出身国の生活習慣に配慮しシャワー室などの環境整備を行った。
- ・自炊できるように寮内設備を整備充実させた。

1 3. 広報活動に関すること

- 広報対象に応じた効果的な広報に心がけるとともに、マスコミ等に積極的に情報提供を行う。
- ・学校行事関係については、記者クラブへ必ず情報提供を行うとともに、季刊で発行している校報を編集して高専ジャーナルを発行し、記者クラブに情報提供している。3月2日現在で、昨年度の新聞掲載記事64件を上回り92件新聞等に掲載された。
- ホームページの内容の充実改善に努めるとともに、利用者に応じた情報提供を充実する。
- ・「中学生の皆さんへ」、「学寮について」内容を充実した。

1 4. 財務に関すること

- 学校の戦略的な事業展開を図る視点から、校長裁量経費、共同研究推進費等の政策的経費の事項の見直しを行う。
- ・9. 「研究活動に関すること」の記載内容参照
- 学科等各部門の配分経費の使用状況を分析のうえ、予算の効率的使用を図るとともに、業務の合理化・簡素化による運営経費の縮減に努める。
- ・予算の早期執行とともに配分予算の計画的な使用へ文書により意識喚起を図った。
- ・経費節減のため、電力の複数年契約による基本電気料金の値引き、技能非常勤職員の

外部委託化による人件費削減及び電話会社の変更による通話料の引き下げに伴う電話料の低減を図った。

- 科学研究費補助金等の競争的研究経費に積極的に申請するなど、外部資金の獲得に努める。
 - ・ 科学研究費補助金の申請・採択件数向上を目的として、前年度申請分に係る審査結果や申請書の内容の分析・検討を行うワーキング・グループを設置し、申請時の留意点、記載ポイントをまとめ、その説明会を実施した。今後、この分析結果を科学研究費補助金申請内容のブラッシュアップに活用することとしている。

1 5. 施設・設備整備に関すること

- 学習環境の改善のため設備の計画的な整備を推進する。特に、問題設定解決型学習など新たな教育に対応した設備の充実に努める。また、共同利用等設備の有効利用を促進する。
 - ・ 各種ソフトを連携活用し、モデル作成、解析、データ処理及び評価検討まで行える総合デジタルエンジニアリング環境を構築するため、情報教育センターの教育用電算システムの更新時に基本性能の大幅向上を図り、各学科、学年の広範な利用を促進し、問題設定解決型学習など新たな教育のより効果的な推進に資するものとなった。
 - ・ 共同利用施設である高度技術教育研究センター所管施設の利用状況については、年度当初に高度技術教育研究センター長から同センター所属設備及び施設の利用希望を照会しており、その結果各学科あわせて16グループが1グループ3～5人で、ほぼ年間通して月10日～15日間、共同研究や受託研究等多目的に活用している。今後引き続き一層の活用に努めることとしている。
- 校舎、実験室、学寮等の老朽度やバリアフリーへの対応策などを調査のうえ、整備計画を不断に見直し、施設マネジメントの観点に立った教育環境、居住環境の改善に努める。
 - ・ 空調設備整備計画を策定し、第1次整備として20普通教室の整備を進めることとし、当初5カ年の整備計画としていたもの的大幅な進展があり、1年次で17教室の整備となった。
 - ・ 専攻科棟2階に、学生の情報交換の場として学生用コミュニケーションスペースを整備した。
 - ・ 図書館入り口の自動ドア化
 - ・ 学寮の低学年（1～3学年）居室用椅子、机（200名分）の傷みが著しく、更新を行った。
 - ・ 学寮の第1浴室及び第2浴室のシャワー増設（給水栓の混合栓化）を行った。
 - ・ 校内電子制御工学科棟及び専攻科棟の南側に駐車場（54台駐車可能）の整備（新設）を行った。

- ・尚友会館周辺に憩いと交流のゾーンを設定し、整備を行った。
16. 健康・安全に関すること
- 安全マニュアルを活用し、実験・実習等における安全管理や健康障害防止に関する啓発活動の推進を図る。
 - ・安全衛生委員会による学校施設の整理状況等の点検活動を行った。
 - ・転倒の恐れのある物品及びその配置状況に係る調査を実施し、現在転倒防止措置対策を検討中である。
 - 学校施設の管理状況を巡視する安全パトロールを定期的実施するとともに、物品の転倒防止措置等安全対策を講じる。
 - ・安全衛生委員会委員により安全パトロールを、週1回実施した。
 - ・安全衛生委員会による学校施設の整理状況等の点検活動を行ったが、定期的な活動としては不十分であった。
 - ・転倒の恐れのある物品及びその配置状況に係る調査を実施し、現在転倒防止措置対策を検討中である。
17. 業務計画、評価、改善に関すること
- 学校運営重点推進目標を踏まえ、各学科・科、センター、事務部それぞれにおいて、年間の運営目標と計画を作成し、効率的、効果的な学校運営を実現する。
 - ・年間の運営目標が各部署において作成され、運営委員会です承されたうえで、実施に移されている。
 - 年度末には、それぞれの活動について自己点検評価を行うとともに、学校全体で総括し、次年度の運営の改善に結びつける。
 - ・それぞれの部門の計画の実施状況について、年度末を迎え、総括が行われ、平成18年度の自己点検書にまとめられることになっている。
 - 事務部においては、業務目標の設定と評価のためのSD活動の充実を図り、学校経営に関する専門性の向上に努力する。
 - ・各課に業務目標を設定した。パワーポイントの研修を実施し、また、エクセル研修に職員を参加させた。
18. 教職員の業績評価に関すること
- 教育業績等評価実施要項に基づき、業績評価を行い、処遇等に適切に反映させる。
 - ・要項に基づき業績評価を行い、勤勉手当や教員研究費の予算配分に反映させた。
19. 点検評価活動に関すること
- 点検評価活動を継続して行い、教育研究及び学校運営の改善に結びつける。
 - ・今年度の8月末にそれぞれの部門に対し、中間報告書の提出を求め、目標・計画の実

施の自己確認と促進を促した。

○ 学校の様々な活動の指標化について研究するとともに、平成16年度の活動について点検評価報告書を作成する。

・現在、平成16年度の自己点検書を作成中である。

○ 総括的な評価と課題

・それぞれの目標について、教職員が共通の認識の下で取り組めるよう、一層の周知徹底を図るとともに、実施に当たっては各部門の創意工夫が活かされることが必要である。

・事後評価のしやすい目標の設定の仕方、活動実績に対する効果測定等について、数値化を含め更なる工夫を行う必要がある。

・事後評価の在り方について検討する必要がある。

◎ 機械工学科

主任 刑部 富夫

1. 平成17年度運営目標・方針

1. 1 機械工学科の基本方針

グローバル化した社会のニーズに十分応えて、機械を設計・製作し、また、これらの機械を取り扱うことのできる創造性豊かな実践的技術者の育成を目指し、学力（知識、専門的技術/技術力、口頭/文章表現力など）と人間力（自己啓発、責任感、自己管理力、積極性/意欲など）を重視して学生を指導する。

1. 2 機械工学科の教育に関する目標

- [1] 機械工学全般についての基礎知識を習得させるためのカリキュラム及び指導方法の充実を図り、学生に勉学の習慣を身に付けさせ、さらに認定単位を実効のあるものにする。
- [2] 創造性の養成と体験的学習を通して、高い応用力を持ち、新しいものに挑戦できる人材を育成する。
- [3] 論理的記述力、プレゼンテーション能力等のコミュニケーション能力の養成を重視する。
- [4] 社会のニーズに合わせて、専攻科、大学への編入学などの進学者数の適正化を図る。
- [5] 授業内容及び方法の改善を図るための教員研修の推進を図る。
- [6] 学生の進路指導・生活指導・課外活動を支援する。
- [7] 学校におけるPR活動(体験学習・学校訪問など)の支援。

1. 3 JABEE 認定に向けた取組目標

JABEE プログラムの受審・認定に向けて、機械工学科・材料工学科の全教員からなる4委員会（教育改善委員会、学習・教育目標検討委員会、カリキュラム・シラバス検討委員会、達成度評価委員会）活動を積極的且つ継続的に推進する。

1. 4 外部点検評価（学習・教育目標検討委員会主導）の集計報告と分析

1. 5 研究の活性化の推進と教育への反映

「教育」、「研究」、「学校運営」に対する比率値を基にした分担の見直し。

2. 平成17年度実施計画

2. 1 入学志願者の確保

- [1] 機械工学科のホームページを見直し、魅力ある内容に努めるとともに、技術者像や学習・教育目標を平易な表現にする。
 - ・機械工学科のホームページの教員一覧を修正した。
 - ・入学志願者の確保のため、中学校訪問・進学説明会に参画した。

2. 2 学生の学習・生活支援

- [1] 進路指導方法の見直し
低学年から、体系的進路指導を検討・実施する。
 - ・1、2年生は、アドバイザー指導教員が生活・進学・就職などの進路指導を実施した。
 - ・3年生の特別教育活動・課外特別活動の時間において、職業適性検査、進学・就職面接の心がけ、企業が求める学生の資質などについて進路指導した。また、3

教科については、補講による学習指導を実施した。

- ・4年生については、SPIの試験、各教員から出題された専門の試験・解説および模擬面接を実施した。企業説明会(2月7日)に4年生を参加させた。
- ・5年生には、課外特別活動の時間において、進学・就職に関する進路指導および補講を実施した。また、3級機械設計技術者試験受験のため、学科教員による補講・解説を実施した。

[2] アドバイザー制度の有効的な活用法の検討

- ・アドバイザー実施日程を数回決め、1、2年生で実施した。

[3] 1、2年生および3年生における特別活動の協力及び支援

- ・2、3年生は、工場見学において予算経費と引率教員で支援した。

[4] 学生の自主的、主体的課外活動の支援(チャレンジプロジェクト等)

- ・学生の自主的、主体的課外活動の支援(チャレンジプロジェクト等)の相談を受けた教員は数名存在した。松田教員はチャレンジプロジェクトにおいて、鳥人間コンテストと全日本学生室内飛行ロボットに出場するための指導を行った。

[5] 学校運営における学生指導共通項目に関する協力支援

- ・朝の挨拶運動、校外見廻り、車両指導などの学生指導を各教員が行った。
- ・学科として環境保全に関する協力をした。

2. 3 教育改善

[1] 学生による授業アンケート内容の分析結果を活用し、教育改善を進める。

- ・各教員が独自に授業アンケート内容の分析し、教育方法の改善に努めた。

[2] 90分授業への移行に伴い、教材や教育方法の改善に努める。

- ・各教員が独自に教材や教育方法の改善に努めた。

[3] 外部評価(学習・教育目標検討委員会主導)を取り入れるため、企業や学生などへのアンケートを実施・集計・分析し、教育プログラムに反映させる。

- ・企業説明会の参加企業(26社)に対して、「養成する技術者像」と「学習・教育目標」に対する意見を収集・分析した。

「しっかりとした基礎学力の下、デザイン能力(構想力他)を身に付けるという技術者像は、企業としても希望する人材」、「デザイン能力の中の「構想力」、「実行能力」を重視している」、「デザイン能力で総称されている構想力等は今迄になく新しい教育であり、企業が求める人材像に通じている」、「ほぼ社内で求められる人材を教育している」という御意見から、我々が目指している技術者像、学習・教育目標については、特色ある教育だという評価を得た。

[4] [3]等の結果に基づき、実験・実習に関する実習内容および設備を見直す。

- ・騒音の計測装置が陳腐化していたが、騒音解析装置を更新することができた。その結果、FFT機能によるナローバンド分析が体験できるようになり、工学実験、振動工学、卒業研究に活用できるようになった。

[5] [3]等の結果に基づき、実験・卒業研究等に関する評価方法・基準を見直す。

- ・卒業研究と特別研究の評価方法を材料工学科と共同で検討を行い、18年度のシラバスに記載することになった。

2. 4 JABEE 認定に向けた取組み。

[1] 生産工学プログラムの公開・開示内容に基き、平成17年度 JABEE 受審に向けて、学科として積極的且つ継続的に努力する。

- ・旧 JABEE 推進組織は廃止し、新たに作成した規定の下に以下の4委員会を設置した。

教育改善 PDCA システムを具現化するための 4 委員会

○学習・教育目標検討委員会

(相根委員長、谷、日野、北住、石井、宮田)

○カリキュラム・シラバス検討委員会

(下村委員長、教務委員(高橋)、教務委員(吉川)、松原、松英、鎌田)

○達成度評価委員会

(志賀委員長、新田、朝日、松田、谷脇)

○教育改善委員会

(専攻科主任(豊田)、機械工学科主任(刑部)、材料工学科主任(曾我部)、
谷口(委員長代行)、相根委員長、池内、志賀委員長、下村委員長、吉川)

・2005年11月7日～8日に日本機械学会派遣の JABEE 審査員による実地審査を受けた。書類審査及び実地審査の結果の「一次審査報告書」を、2005年11月28日に日本機械学会より受領した。W評価項目とそれに関連したC評価項目の是正を行うために、①企業へのヒアリングの実施、②座学科目のシラバス中の評価方法に記載されていた「授業態度」、「受講態度」という曖昧な表現の廃止の申し入れ(理由:教育改善のための「ものさし」として不適切)を行った。

・達成度評価委員会では、特別研究の評価方法・基準の見直しを行い、平成18年度から運用することとした。

2. 5 研究に関する目標

現在の研究活動の状況や問題点を把握し、地域産業のニーズに応えられるように研究内容の選定及び研究の活性化を進め、その結果を教育に反映させる。

[1] 学科における重点研究課題(地域産業のニーズに応えられるような研究及び最先端の研究など)を設定して、グループごとに企業との共同研究を推進できるシステムを構築する。

・企業から依頼された案件を学科で検討するシステムを立ち上げた。紫蘇刈り取り機の改良は、谷口教員が主体になり取り組んだ。尚、他の依頼件数は2件であった。

[2] 科学研究費応募件数の増加を目指す。

・応募件数増加できなかった。
・外部資金については、今年度増加傾向にある。

[3] 博士を取得される教員のための支援(必要経費等)

・研究予算面で援助した。
・1名は、博士の取得が決定した。

2. 6 地域連携

[1] 学校で企業からの来訪を待つのではなく、地域企業との工場見学や勉強会を積極的に行い、共同研究できる課題を検討推進する。

・各教員が地域企業と共同研究できるよう努力した結果、技術相談は 件あった。

2. 7 設備の整備に関する計画

[1] 実習工場の充実

教育に必要な基礎的実習設備と最先端設備を考慮して、新しい実習教育内容等を

検討する。

- ・本年度は、TIG 溶接機を 2 台購入することができ、アルミニウムの溶接が可能となった。

総括的な評価と課題

1. 総括的な評価

- ・今年度は、推薦入学志願者および学力入学志願者の減少が見られた。
- ・学生の学習・生活支援において進路指導に関する実施方法は、ほぼ確立された。
- ・学生のために、課外特別活動の時間を有効に活用することができた。
- ・教育改善
- ・企業説明会の参加企業（26社）に対して、「養成する技術者像」と「学習・教育目標」に対する意見を収集・分析した。
- ・平成17年1月には、「デザイン工学プログラム」のデザイン能力を重視したプログラムの特色を維持、継続した生産工学プログラム(機械・材料)として JABEE 受審することになり、上記教員を中心に生産工学プログラムの学習・教育目標を全面的に検討し、平成17年度 JABEE 受審を目標に点検項目を豊田教員のもと上記の4委員会と各構成メンバーで対応した。
研究に関して各教官の努力が見られ、企業との共同研究や相談件数も増加傾向にある。
- ・設備に関する計画では、TIG 溶接機を 2 台購入することができ、実習教育機を充実できた。

2. 総括的な課題

- ・入学志願者の確保のため、体験学習・学校見学会などにおける PR 内容が新鮮で興味をもてるよう継続的に考慮する。
- ・学生の学習・生活支援に関する内容を継続的に考慮する。
- ・平成18年度 JABEE 受審結果に対応して、平成18年度も継続してあたる。
- ・認証評価対応と J A B E E 対応とで、二種類の整理法があるため（例 C 評価の成績保管等）、できるだけ統合化の必要がある。
- ・教育改善については、継続的に続ける。
- ・学科共通の問題として議論する時間を設けることが必要であるが、実施が困難。

1. 平成 17 年度運営目標・方針
 1. 1 教育改善を推進し、教育目標が達成できるよう努力する。
 1. 2 体系的な学習支援、進路指導、課外活動の推進を行う。
 1. 3 JABEE プログラムの内容充実に努める。
 1. 4 研究活動を活性化する。
 1. 5 学科の PR を積極的に行う。
 1. 6 環境整備を進める。

2. 平成 17 年度実施計画
 2. 1 入学者志願者確保
以下にあげての重点に学科の PR を行う（教務委員を中心に）
 - [1] 市民講座・地域行事へ積極的に参加する。
 - ・ 1 名の教員が市民講座の講師を担当した。
 - ・ 1 名の教員が新居浜市主催のコンテストの審査員も務めた。
 - [2] 出前授業・公開講座を実施する。
 - ・ 出前授業を実施した。（中萩中学校） 公開講座も実施した。
 - [3] 体験学習・国領祭の学科展示などの内容を充実させる。
 - ・ 内容の充実を図り参加者が増加した。
 - [4] 学校挙げての取り組み（アイデア通りなど）へ積極的に協力する。
 - ・ 2 名の教員がアイデア通りプロジェクトに参加した。
 - ・ シンボルロボットコンテストへの協力も行った。（予備審査員も選出）
 - [5] Web ページによる情報発信を活性化する。特に中学生向けの内容を改善する。
 - ・ Q&A の充実が図れた。
 - [6] 保護者・学生に学科の情報を伝える（廊下の掲示板・新聞など）。
 - ・ 保護者懇談会の折に、進路状況・資格試験についての文書を配布した。
 - 不参加の保護者には郵送した。
 - [7] 学科独自の中学生向け PR パンフレットの作成・配布。
 - ・ パンフレットは作成できなかったが、カラーコピーで資料を作成し配布した。
 - [8] 実習・卒研などの成果を学外に向けて発表する。（公開発表会）
 - ・ 昨年度のような発表会は実施できなかった。
 - ・ 学校で行われた行事を利用し、作品発表は積極的に行った。

 2. 2 学習生活支援
 - [1] 学生の勉学に対する意識改革を図る
 - (1) 課外特別活動・オフィスアワーの有効活用
 - ・ 課外特別活動は、担任・副担任に負担をかけることが多かったが、毎回計画的に実行できた。
 - ・ オフィスアワーについては、JABEE 関連の臨時会議が割り込んだりして教員の時間確保が不十分であった。
 - (2) 低学年の指導（アドバイザー制度の活性化）
 - ・ 1, 2 年の演習科目において、電気基礎科目の指導を中心に行った。
 - ・ 隔週ではあるが、担当学生と接することができ有効であった。
 - (3) 成績優秀者の指導（さらに上を目指させる）

- ・進学者が18名と例年になく多かったので、受験に関する補習の効果は挙げた。
- (4) 成績不振者のフォロー（補習を行う。）
 - ・試験前に質問に来る学生に対しては各教員十分対応したが、積極的に働きかける努力は足りなかった。

[2] 生活指導（全員が積極的に注意する。）

- (1) 服装、身だしなみ、自転車2人乗りなどに対する指導
- (2) 学生に対する挨拶の励行
- (3) 朝の校門での登校指導
- (4) その他

低学年： 茶髪、ピアスの禁止の指導

高学年： 学校周辺での喫煙

・学校の指導に積極的に協力した。

[3] 課外活動

- (1) クラブ活動の指導に協力する。
 - ・全員が顧問を行い、積極的に指導を行った。
- (2) 授業以外のプロジェクト（体験学習・出前授業・アイデア通りなど）を活用し、学生とふれあう機会を多く持ち、幅広い指導を行う。
 - ・出前授業・体験学習の準備などを通じて、学年を超えた学生間の交流も図るよう努力し成果を挙げることができた。
 - ・アイデア通りプロジェクトで他学科の学生の指導も行った。

2. 3 教育改善

[1] コース制を踏まえてカリキュラム・シラバスを見直す。

- (1) 専攻科を含めたカリキュラムの見直し
 - ・カリキュラム・シラバス検討委員会を中心に問題点を洗い出した。
 - ・改善は来年度に持ち越した。
- (2) 実験内容の見直し、実習科目の新設
 - ・実習を多く取り入れることを柱に、統一的な内容として整備できた。

[2] 学生の勉学に対する意識改革を図る。

- ・学科で統一して、授業中の居眠りや私語などには減点を課すこととした。
- ・効果が上がるまでさらに継続的な努力をするという教員の意識統一はできた。

2. 4 JABEE

[1] 電子制御工学科との連携も密にし、全員で協力し受審の準備にあたる。

[2] プログラム内容の充実・改善を積極的に進める。

- ・無事審査を受けることができた。
- ・今後の継続的な取り組み体制も整いつつある。

2. 5 研究活動

[1] 成果を発表する（授業改善・学生指導なども含め）。

- ・論文発表は行えなかった。

[2] 個人ごとの目標を立てて実現に向け努力する。

- ・十分できなかった教員が多かった。

[3] 他の機関（企業・大学）との共同・受託研究を活発にする。

- ・2名の教員が企業からの受託研究を受けた。
- [4] 卒業研究・特別研究の活性化を行う。
 - ・グループでの指導體制を取り、活性化を図ったが不十分であった。
- [5] 科研費など、外部資金獲得に努力する。
 - ・科研費の申請件数が一件減り努力が足りなかった。
 - ・1名の教員が新居浜市ものづくり教育の支援を受けた。

2. 6 地域連携

- [1] 市民講座・地域行事へ積極的に参加する。
 - ・1名の教員が市民講座の講師を担当した。
 - ・1名の教員が新居浜市主催のコンテストの審査員も務めた。
- [2] 出前授業・公開講座を実施する。
 - ・出前授業を実施した。(中萩中学校) 公開講座も実施した。
- [3] 地元企業との共同・受託研究を活発にする。
 - ・愛テクフォーラムへの入会・活動を積極的に行った。
- [4] 学校挙げての取り組み(アイデア通りなど)へ積極的に協力する。
 - ・2名の教員がアイデア通りプロジェクトに参加した。
 - ・シンボルロボットコンテストへの協力も行った。(予備審査員も選出)

2. 7 環境整備(環境委員を中心に)

- [1] 実験室・廊下を整理整頓し、スペースを有効利用する。
 - ・年度内にすべて完了することはできなかった。現在も進行中である。
- [2] 教員の時間を確保する。
 - (1) 学科会議をスピーディに(プロジェクトなどの活用)
 - ・今年も不十分であった。特に集合に時間がかかるのが無駄であった。
 - (2) 業務を分担して行う。
 - ・十分とは言えなかった。
- [3] 校内外の環境美化に協力する。
 - ・環境委員を中心に積極的に協力できた。

2. 8 その他

- [1] 教員相互の情報交換を頻繁に行い、問題がある場合などは、全員でフォローできる体制を作る。
 - ・定例の学科会議以外に昼食時にも積極的に情報交換を行った。

○ 総括的な評価と課題

入学者志願者確保については、昨年度に比べ学科としては増加したのである程度成果を挙げることであったが、さらに努力をする必要がある。学習生活支援に関しては、ほぼ実施計画どおりのことは行うことができたが、低学年での留年者・進路変更者がでるなど継続して努力していかなければならない課題も多い。教育改善については、JABEEの効果もあり教員の意識は統一された。継続的な取り組みができるかが問題である。研究活動に関しては全体に低調であった。全教員今後も努力していく必要がある。地域連携に関しては積極的に行ったが一部教員に負荷が偏っているのが問題である。環境整備に関してはコース制が進んでおり研究・学生実験用スペースの確保をさらに進める必要がある。

1. 基本方針

教育目標の明確化を図り、教育方法の改善に務める。

1.1 教育方法、授業内容の改善を行う

5D教室に天吊りで液晶プロジェクタを設置し、電子計測、他の授業においてVisual教材を用いた授業を行った。

1.2 17年度中にJABEE受審を成功させる。

電気・電子・情報分野のシステムデザイン能力に秀でた技術者を養成するために、電子制御、電気情報両学科と専攻科電子専攻を融合複合分野「システムデザイン工学プログラム」として纏め、平成17年9月に受審した。

1.3 JABEE受審と平行してカリキュラムおよびシラバスの再検討を行う

JABEE受審に伴い、18年度入学生対応のカリキュラムおよびシラバスの再検討を行った。

低学年の図学等を見なおし、「情報リテラシー」を新科目として追加した。

1.4 課外活動を奨励し、支援を強化する

ブラスバンド部、マルチメディア愛好会、コンピュータ部等の文化系クラブに対して学科教員が支援を行った。

1.5 学科のPR活動を強化する

昨年度5年生の卒業研究の一環として製作した「電子小女郎ダヌキ親子」に「新居浜高専」と「電子制御工学科」の幟を付け、市内の各種イベント、松山でのものづくりフェスタ等に出場しPRを行った。

学科独自の活動として、17年4月および、18年1月の2回に亘り新居浜市内、西条市、四国中央市等の中学校に、全教員が学校PRに出向いた。

2. 平成17年度実施計画

2.1 教育

[1] 本学科の科目と専攻科のカリキュラとの関連の再検討を行う

JABEE受審に伴い再検討を行った。

[2] 卒業研究、および特別研究のグループ指導体制を強化する。

他学科（電気情報工学科）の関連するテーマを指導する教員と連携をとり、グループ指導を行った。

[3] 昨年に引き続き、技術の進歩に即した実験テーマの設定と測定機器類の整備を行う。

(1) 1電子制御工学実験1, 2のテーマの補強を行う

電子制御実験1、2及び電気電子実験1について実験テーマの見直しを行い新しいテーマを導入した。

(2) H16年度校長裁量経費による購入機器の活用を図る

不具合が多かったオシロスコープうち一部更新を行った。残りの更新については、予算要求を行った結果、18年度予算での更新のめどが立った。

実験用パソコンの更新を図った。

CAD実習室のパソコンおよびおOSの更新及び、ワープロ、表計算ソフト等の基本ソフトの追加を行った。

[4] 学生支援の強化

(1) アドバイザー及びオフィスアワーの活用を図る

(2) 進路変更の学生に対する支援体制を強化する

3年次、4年次の進路変更予定者等に対して支援を行った。

2.2 創造性教育、課外活動の奨励、支援の取り組み

[1] 電子創作実習、工学基礎研究、卒業研究を充実させる

[2] ロボコン、プロコンの取り組み支援を行う

(1) ロボコン2005への学生の協力体制、作品作成の支援を行う

ロボット研究会の顧問として2名の教員が指導にあたった。

(2) 16回プログラムコンテスト参加学生の支援を行う

全国プロコン16回大会には、本学科から、課題部門2チーム、自由部門1チーム、競技部門1チームの応募があり、学内予選、全国プロコン大会予選等を経て、課題、競技の各1チームが本選に出場した。

2.3 学科のPR活動、志願者増員対策

[1] 学校案内等のパンフレットの内容を見直し、刷新する

学校案内写真や内容を一部更新した。また、2006年度の「羽ばたけ未来」（教務委員会編集）の内容全を一新した。

[2] 体験学習や科展示などの内容を充実させ、PR活動を積極的に行う

国領祭科展示では4D学生が中心になって「コイルガン」を新しく製作し展示した。

[3] 電子制御工学科のホームページを見直し、刷新する

内容の一部を更新した。

[4] 学科学独自の中学校へのPR訪問を2回程度行う

平成17年4月および、平成18年3月に新居浜、および、西条地域のほぼ全中学校にPRに出向いた。

2.4 教官研究の活性化、地域との連帯

[1] 研究活動の活発化に務める

- (1) 各教官の研究を活発にし、論文、国際学会での報告、紀要、口頭発表等の目標総計を2桁以上とする

論文投稿2報（1報は査読中）、国際学会発表5件、口頭発表6件があった。

- (2) 16年度に引き続き、学位取得を目指す教官への援助を行う。
- (3) 科学研究費等の申請を積極的に行う。

基盤B申請1件、基盤C申請1件、萌芽研究1件の申請を行った。

[2] 共同研究、地域連携活動を強化する

特定非営利法人「日本水フォーラム」、東京都港区との共同研究により、音波式計測手法による打ち水効果の定量化を実施

(株) アドテックプラズマテクノロジーとの共同研究で「大気圧プラズマによる温暖化ガスの分解処理装置の研究」を行った。

日本無線との共同研究で準ミリ波帯スイッチに関する開発をおこない、高いアイソレーション特性が得られる設計の見透しを得た。また、ミリ波アンテナへの新素材基板の応用とアンテナ開発に関する可能性試験に協力した。

東予産業創造センターの都市エリア産学官連携促進事業に関わる平成17年度可能性試験一環として「水・セラミック電極の応用技術の開発」について研究を行った。

テクノ・キャラバン四国2005個別相談会に参加新居浜高専公開講座（8月「音波を使って温度や流速を測る」）を行った。

- (1) 愛媛県や新居浜市の諸機関との協力、連携を行う

愛媛県科学技術振興会議工業評価専門部会委員

新居浜市情報化推進計画委員

新居浜市産業振興に関する専門部会委員

新居浜市災害対策通信システムについて専門教員として協力した。

2.5 学生指導

- [1] 学生の生活態度、身だしなみ等の指導を行う

- (1) 服装、身だしなみ、などに対する指導

- (2) 学生に対する挨拶の励行に務める

- (4) 禁煙の奨励、茶髪、ピアスの禁止の指導、および学校周辺での喫煙指導を行う

学生委員会の取り組みに全教員が協力し、一定の成果を上げている。

総括的な評価と課題

1. 評価

JABEE 受審にむけて、高学年のカリキュラムの見直しと電気・情報工学科の新カリキュラムとの関連の再見直しを行い、シラバスの検討については一応の目標達成できたといえる。また、志願者増員対策、学科 PR に関しては、全教員が参加し、市内の中学校を中心に学科独自で年2度の訪問を行った。18年度入学の志望者では、推薦選抜の志願者についてはまずまずであったが、学力選抜の志願者が定員いっぱい、極めて不十分な結果となった。公開授業は昨年より増加した。課外活動の奨励、支援、創造性教育(感動体験教育)の取り組みに付いては、昨年に続き、プロコン全部門に出場した他、ロボコン、プラスバンド部、総合文化祭等でも活躍し、一定の成果あげた。

教員研究の活性化については、論文投稿 2報、国際会議発表が5件
口頭発表 6件あり、全体としては、昨年に比べ活発したと言える。

2. 課題

本学科への志願者は昨年に比べて大幅に減少した。中学校への PR 活動に全教員が参加したが、志願者増員対策が不十分であったと言える。学校・学科PRの強化は18年度においては最も重要な課題である。また、学生支援体制については、17年度目標に対して不十分であったオフィスアワーの活用、および学生への連絡体制の強化等が課題である。

地域企業等との共同研究、地域活動もまだ、一部教員に限定されており、引き続き18年度の課題である。また、19年度の認証評価受審等に向けて、教員研究の活性化と教育改善システムの整備も重要な課題である。

◎生物応用化学科

主任 河村秀男

1. 平成17年度運営目標・方針
 1. 1 入学志願者確保に関すること
 - 学科パンフレットを作成し、学科のPRを推進すると共に、体験学習の実施内容を検討し、化学実験に興味をもってもらえる内容とすることなどを通して、昨年度程度の志願者数を確保する。
 - 推薦入学者に対する定期試験の成績調査を行ない、学科に適した学生を選抜するための推薦試験方法を見いだすように努める。
 1. 2 学習生活支援に関すること
 - 副担任を窓口にして、低学年における指導体制の改善に努める。
 - 課外特別活動の内容を検討し、活用に努める。
 1. 3 教育改善に関すること
 - 平成15年度に定めた授業に関する重点目標の見直しを行なうと共に、公開授業の実施を通して、授業方法の改善を進める。
 - セルフプランニング実験の実施内容を検討し、創造性教育の涵養に向けた取り組みを進める。
 1. 4 JABEEに関すること
 - JABEE中間審査において、認定を受ける。
 - 各種アンケートの実施、PDCAサイクルによる教育改善活動について、具体的成果を残す。
 1. 5 研究活動に関すること
 - 科学研究費等、外部資金獲得のための申請を積極的に行なう。
 1. 6 地域連携に関すること
 - 地域企業との共同研究を活性化する。
2. 平成17年度実施計画
 2. 1 入学志願者確保
 - [1] 学科紹介のためのパンフレットを新規に作成する。(担当教員が原案を提案し、学科会議で検討後、決定する。6月中旬までに作成し、県内および近隣の中学校へ送付する)
 - ・6月までに作成し、「はばたけ未来へ」と共に県内の中学校に配付した。また学科ホームページ内の「中学生のみなさんへ」において公開した。
 - [2] 体験学習、体験入学の実施方法について検討し、実施する。(担当教員が実施案を提案し、学科会議に報告する。5月中旬に実施方法を決定する)
 - ・1時間程度をかけて行う実験について検討し、「光と色と化学」と「押し花作り」の2テーマを新たに実施した。その他、「液体窒素で遊ぼう」と「ベルヌイの館」を実施した。
 - [3] 学科で実施している推薦入試の選抜方法について検討する。(内部・外部評価委員会において、過去2年間の推薦入学者の定期試験結果をまとめ、教育改善委員会へ報告する)
 - ・平成16年度推薦入試合格者名につき、第2学年前期末までの各回の定期テスト平均点と、入学時における得点(A; 態度・小文読解と問答、B; 志望動機・数英口頭試問)との相関関係を追跡調査した。その結果、項目Aはほとんど入学後の

成績と相関がなく、一方項目 B は入学当初より相関を示し、入学後の時間経過と共に、その相関がはっきりと現れることが判明した。平成 16 年度の面接では、項目 A について論理思考能力を判断できていないと考え、今年度の推薦入試ではなるべく論理的な文と、その内容についてどう考えるかという問答を心がけた。

2. 2 学生生活支援

- [1] 学科会議において、副担任の業務を検討し、実施状況を報告させる。
 - ・不定期ではあったが学科会議において、副担任より指導を必要とする学生について報告があり、主としてアドバイザーの教員が対応し、指導内容を副担任に報告した。
- [2] 学科会議において、課外特別活動の実施方法を検討し、担当教員に実施状況を報告させる。
 - ・担当教員間で実施内容・方法を検討し、実施したが、学科会議において状況報告は行っていない。
- [3] 低学年について、進路、専門科目への興味に関するアンケートを実施し、分析を行なう。(専門学科で対応する特別活動の時間帯に実施する)
 - ・1年生についてのみ実施した。分析は3月中に実施する。

2. 3 教育改善

- [1] 2年間実施してきた授業風景のビデオ観察による各教員の自己評価を総括し、新たな授業に関する重点目標を設定し、評価を行なう。(内部・外部評価委員会でまとめ、4月中に教育改善委員会で決定する)
 - ・自己評価についての意見はまとめた。学生による授業アンケートの結果と比較し、特に改善を必要とする授業について3月中に委員会で検討する。
- [2] 公開授業を最低年2回実施すると共に、原則として各教員は最低1回の授業参観と報告を行なう。(内部・外部評価委員会で人選と日程を決定し、教育改善委員会へ提案する)
 - ・新任教員の授業とセルフプランニング実験について公開授業を実施した。全教員1回の参観は達成できなかったが、のべ13人の教員が授業参観を実施し、報告した。
- [3] セルフプランニング実験について、成果と問題点を検討し、次年度の実施方法を決定する。(教育目標達成度評価委員会で成果と問題点をまとめ、教育改善委員会へ提案する)
 - ・担当責任者が中心となり、成果と問題点について検討しており、3月末をめどに総括を行う予定である。
- [4] シラバス、カリキュラムの点検と見直しを行ない、来年度のシラバスに反映させる。(カリキュラム・シラバス検討委員会でまとめ、教育改善委員会へ提案する)
 - ・委員会において「応用化学演習1、2」から「工学基礎1、2」への科目変更について、コース科目とするか、共通科目とするか、養成する技術者像との関連性などの問題点を確認した。来年度さらに検討する予定である。
- [5] 各科目の到達目標の点検と科目間の調整を行ない、来年度の到達目標に反映させる。(カリキュラム・シラバス検討委員会でまとめ、教育改善委員会に提案する)
 - ・委員会において、全科目の到達目標について点検することは困難であるので、専門科目から始めることで一致した。

- [6] 平成16年度に実施した学科独自の實力試験結果をまとめ、紀要に発表する。(教育目標達成度評価委員会でまとめ、教育改善委員会に報告する。)
- ・実施できなかった。分野ごとに担当を決め、来年度に実施する予定である。

2. 4 JABEE

- [1] 学習・教育目標に対する理解度、レベルに関するアンケートを本科4、5年生と専攻科生に実施する。(内部・外部評価委員会において、4月中に実施する)
- ・6月と1月の2回に分けて実施した。
- [2] 学習環境・福利厚生設備に関する意見、満足度に関するアンケートを本科4、5年生と専攻科生に実施する。(内部・外部評価委員会において、4月中に実施する)
- ・6月に実施した。
- [3] プログラムにおいて育成する技術者と学習・教育目標との対応、企業が求める人材と学習・教育目標との対応などについて、企業に聞き取り調査を行なう。(教育目標達成度評価委員会において、5月中に実施する)
- ・育成する技術者像について、企業説明会に参加した企業に聞き取り調査を行った。
- [4] 自己点検書、引用・裏付資料の作成のため、学科内の全教員が分担し、協力して取り組む。
- ・自己点検書と引用・裏付資料の作成、および実地審査において学科内の全教員が分担して取り組んだ。

2. 5 研究活動

- [1] 各教員は、科学研究費等、外部資金獲得のための申請を1件は行なう。
- ・科学研究費への申請件数は6件であった。その他、都市エリア産学官連携促進事業、愛媛産業振興団等から外部資金を獲得している。

2. 6 地域連携

- [1] 各教員は、工業技術懇談会、産官学交流会等に積極的に参加し、地域企業のニーズについて理解を深め、共同研究のためのテーマを見つけることに努める。
- ・地元企業を含め、企業と16件の共同研究を実施している。

○ 総括的な評価と課題

- ・体験学習の実験内容を見直し、1時間をかけて行う実験を2テーマ導入することなどを通して、昨年度と比較して推薦志願者を2名増やすことができたことは評価できる。
- ・今年度初めて導入したセルフプランニング実験および発表会を予定どおり実施すると共に、来年度に向けての改善策の検討を始めたことは評価できる。
- ・JABEE 中間審査において認定を受けるため、学科内で協力して取り組んだことは評価できる。
- ・昨年度程度の志願者は確保できず、学科のPR活動の内容を再検討する必要がある。
- ・實力試験や各種アンケートについて実施した段階で終わっており、改善に向けたPDCAサイクルが動いていない。
- ・授業参観などFD活動への参加、企業との共同研究の実施について、学科全体としては取り組んでいると思われるが、一部の教員に偏る傾向がある。

1. 平成17年度運営目標・方針

1. 1 JABEE 認定に向けて学科内の教育改善体制を整備し、学習・教育目標、カリキュラム・シラバス、達成度評価などの検討を行う。
1. 2 入学志願者増加への方策を検討し実施する。
1. 3 学習生活支援を進め、進級率、卒業率の改善を図る。
また、授業環境の改善を図る。
1. 4 公開授業を実施し、授業参観を積極的に行い、日々教育改善に努める。
1. 5 研究活動を活性化する。
1. 6 地域連携を密にする。
1. 7 設備の整備と充実を図る。

2. 平成17年度実施計画

2. 1 入学志願者確保

推薦志願者を2桁にする。学力志願者倍率を更に上げる。

このために、PR活動を積極的に行う。

- ・ 10月および2月に全教員が手分けして東予地区および徳島池田周辺の中学校を訪問し、新居浜高専および材料工学科のPRを行った。また、松山市で行った出前講座のPRに協力した。
- ・ 結果はあまり芳しくなかった。特に、推薦志願者が2名であり、今後課題を残した。

2. 2 学習生活支援

[1] 進級率、卒業率を高める。

3年生以下の留年者を減少させるための、方策(学習支援等)を検討し、実施する。

1, 2年生については、アドバイザー制度を有効に活用する。

卒業率は、100%を目標に細心の指導を行う。

- ・ 1, 2年生への学習支援は、年4回(2時間/1回)数学、物理の演習指導を行った。
- ・ 3年生に対しては、課外特別活動の一環として、物理化学、材料科学の学習支援を行った。
- ・ 担任他の教員の努力もあって、5年生は全員卒業できた。

[2] 進路指導を早期から取り組む。

5年生に対しては、保護者および本人と密に相談し、進路決定に対する具体的な意識を高め、1日も早く決断するよう指導する。

低学年から、進路に対する話を卒業生にお願いする等、あらゆる機会を捉えて進路に対する意識を高める。

進学率を高くする(目標:30%)。

- ・ 5年生に対しては、保護者および本人に十分指導をした。
- ・ 1, 2年生に対しては、特活に「卒業生のはなし」を取り入れたほか、アドバイザー-学生との懇談の中で、機会をみて進路の話をした。
- ・ 進学率は、9/32(=28%)であり、目標値に近い率であった。進学先としては、東北大学への合格は、快挙であった。

[3] 「ルールとマナーを守る」授業環境を作る。

朝のショートホームルーム (SHR) の充実をはかる。

学生の問題点の早期把握と 1 限目からしっかりと授業に向かう姿勢を育てることを目的として、副担任と協力して指導をする。

教室や校庭の美化につとめる。

- ・ 3 年生の朝のショートホームルームについては、担任、副担任が苦心惨憺し、教室としても知恵を絞ったが、遅刻する学生が多く、結果はよくなかった。
- ・ 教室の清掃や、校庭の除草等については、学生と教職員が協力して、一定の成果があった。

[4] 部活動への全員参加 (学生) を奨励する。

1 年生には 100% の参加を目指し、2 年生以上には、退部しないよう指導する。

教官も全員何らかの部または愛好会に関与する。

- ・ 17 年 5 月末の時点で、入部率は 1 年生 : 88.4% (38/43)、2 年生 : 79.1% (34/43) であった。1 年生は、クラブに入らない学生が 5 名 (留年生が多い) 2 年生になって部活を辞めた学生が 4 名であった。今後は、この数字を基準に 100% 入部を目指し、またやめないで続けるよう指導したい。

[5] 学生会・寮生会への積極参加 (学生, 寮生) を奨励する。

学生会長や学生会役員に意欲的に参加するよう呼びかける。

寮生会長, 寮生会役員, 指導寮生等に積極的に参加するよう呼びかける。

- ・ 学生会役員は、17 年度 0、であったが 18 年度は 4 名 (専攻科 1 名を含む) になった。
- ・ 17 年度は、寮生会役員、指導寮生、同補佐は、それぞれ 0, 1, 3 名であったが、18 年度はそれぞれ、3, 2, 3 名になった。今後とも積極的に参加するよう機会があるごとに呼びかけたい。

2. 3 教育改善

[1] 公開授業を実施する。

また、学内で行われる公開授業には、必ず 1 名は参観し、教育改善の参考にする。

- ・ インターンシップ報告会、総合実習、卒業研究を公開授業とした。18 年度は、これらに加えて材料工学入門、材料工学演習なども公開授業にしたい。
- ・ 学内で行われた公開授業については、1 名以上の教員が授業参観に参加し、材料工学科の全教員に授業の進め方、授業方法など参考になるところを報告し、教育改善の一助とした。

2. 4. JABEE への取組み

JABEE プログラムの認定に向かって、機械工学科と協力して、一丸となって推進する。

- [1] 学科内の教育改善体制を、生産工学プログラム教育改善システムとの整合性を考慮して、以下の 4 委員会に改組した。教育改善委員会が [A]~[C] の各委員会を統括する。

教育改善委員会 (○池内、谷、高橋、志賀、曾我部)

[A] 学習・教育目標検討委員会 (○谷、相根、日野)

[B] カリキュラム・シラバス検討委員会 (○高橋、松原、松英)

[C] 達成度評価委員会 (○志賀、新田、朝日)

○: グループリーダー

- [2] それぞれの委員会において、課題を洗い出し、検討し実施する。

[3] 卒業研究の指導体制と評価法

卒研発表については評価項目を設定し複数教官が評価している。H16年度から日常の取り組み状況を「卒研ノート」に記録するよう義務づけた。

H17年度はこれらを継続して指導体制と評価法を検討する。

[4] 特別研究の指導体制と評価法

特別研究についても同様に日常の取り組み状況を「特別研究ノート」に記録するよう義務づけた。また、H16年度に評価項目を見直した。

H17年度はこれらを継続して指導体制と評価法を検討する。

- ・ J A B E Eについては、全員の教員が協力して受審への万全な準備に取り組んだ。
- ・ 2005年11月7日～8日に日本機械学会派遣のJABEE審査員による実地審査を受けた。書類審査及び実地審査の結果の「一次審査報告書」を、2005年11月28日に日本機械学会より受領した。W評価項目とそれに関連したC評価項目の是正を行うために、①企業へのヒアリングの実施、②座学科目のシラバス中の評価方法に記載されていた「授業態度」、「受講態度」という曖昧な表現の廃止の申し入れ（理由：教育改善のための「ものさし」として不適切）を行った。
- ・ 各委員会でそれぞれの検討課題を分担して、検討し対処した。
- ・ 達成度評価委員会では、特別研究の評価方法・基準の見直しを行い、平成18年度から運用することとした。

2. 5 研究活動

各教員が行っている研究活動を全員が把握し、学科内あるいは他学科教員との共同研究、更には、学外の研究者との共同研究を検討する。

- ・ 教室として、教員の研究、共同研究について検討するに至らなかった。

2. 6 地域連携

[1] 地元企業との共同研究を積極的に進める。

[2] 卒業生とのつながりを大切にし、連携を深める。

[3] 地域のボランティア活動等に積極的に参加する。

- ・ 教室としての取り組みを検討するに至らず、個々の教員の裁量に任せた。

2. 7 設備の整備と充実

実習工場（統合）を始め、実験・実習室の設備の整備・整頓と充実を図る。

- ・ 実験室内および廊下の整理・整頓はかなり進んだ。安全面も考慮に入れて、更なる整理整頓を進めたい。

総括的な評価と課題

1. 総括的な評価

- ・ J A B E E認定に向けて、全教員が一丸となって取り組んだ結果、学習・教育目標、カリキュラム・シラバス、達成度評価などに対する共通の認識が定着してきた。
- ・ 志願者増、学習支援、教育改善については、結果は必ずしも満足できるものではなかったが、積極的に取り組まなければならないという意識は向上した。
- ・ 総じて、70点程度の評価はできると思う。

2. 総括的な課題

- 平成 18 年度 JABEE 受審結果に対応して、平成 18 年度も継続してあたる。
- 志願者倍率を増加するための方策を検討し実施する。

◎数理科

主任 竹田 正

1. 平成17年度運営目標

学生の目線に立ち、愉快で自由闊達な職場風土形成を目指す。また、新居浜高専の研究教育の向上に寄与するとともに、学生、教職員、地域とともに歩むと信頼されるに足る学校作りに貢献する

2. 平成17年度実施計画

2.1 入学志願者確保

市民講座、公開講座などを通して、市民、中学生に広い意味で本校を認識してもらい志願者の増加を図る。

市民講座は大盛況との評をいただいた。また、公開講座は来た生徒さんに十分満足してもらったが、数理科として学生を募集していないので一般的な広い意味でのPRを超えられなかった。

2.2 学習生活支援

1年生に対しては主として低学年教育委員会の混合学級運営を中心として、2年生以上では、各学科と協力して主として教科指導を中心として、全学生に対して、寮務、部活指導、その他日常指導を通して、学習指導、生活指導、進路指導を積極的に行う。そして学生として自立的かつ自律的に振る舞えるよう教育する。

特に、2年以下の学生については挨拶の励行、身だしなみ指導、禁煙教育、交通モラルを指導し、ショートホームルームはその内容について低学年教育委員会と協力して作成、指導する。朝の登校指導、盗難自衛指導を行う。

また、基礎学力不足の学生への教育指導を補習その他の手立てによって強化する。

低学年教育委員会と共同して学級運営を行い、上記のすべての課題に取り組んだ。

2.3 教育改善

数学、物理、化学（含む、応用数学、応用物理）科目教授

工学基礎科目であり、かつ重要な教養科目である数学、物理、化学を専門科目への円滑な接続が図れるレベルで、かつ、技術者として付与すべき素養レベルまで、教授する。

そのため各専門工学の中身に立ち入り、教えるべき内容を吟味する。

まず、数学について、今年、2年生で習熟度別授業に踏み切り、数理科全体で尽力する。また、実施にともなう困難が予想されるため、特に、全校的なバックアップを望みたい。これが最重点課題である。数学の補習を行う予定である。

さらにまた、中学校・高等学校との教育交流を今年も行う。

物理では新規メンバーを迎え、授業内容の変更をとともなう改善を目指す。物理・化学では予算、人員の許す限りの実験・演習授業を実施し、理解を促したい。

上記の目標に応じて尽力したが、特筆すべきは数学教員が恒常的に課外特別授業を行ったことである。

2.4 JABEE

応用数学や応用物理の授業を通して全学科に共通な基本的な素養を涵養し、

工学者としての解析能力を培い、JABEEの理念を体得させる。

特筆すべき成果が得られなかった。

2.5 研究

教員個々の研究課題に加えて、数理科としても地域ニーズに対応した研究の可能性を追求する。また、地域との連携の一層の推進も行う。また、教育研究についても積極的に行う。

特筆すべき成果を得られなかった。

2.6 地域連帯

市民講座、公開講座その他地域に連帯して行える事業を推進する。

市民講座は大変好評であった。

2.7 90分授業

今年度から導入したシステムなので試行錯誤は免れないが、部活と競合しない範囲で、放課後の有効な活用によって、大学編入を目論む学生や学力不足学生などへの実のある個別指導に努める。

放課後の有効利用により、大学編入を目論む学生（おもに留学生）、学力不足学生（おもに低学年）の双方に個別指導の時間を確保できた成果も得られた。

総括的評価と課題

設定目標はおおむね妥当であり、教育では生活指導。オフィスアワー、課外特別授業などに取り組んだ。また、研究、学校運営参加とも、何とか達成できたと総括する。

◎一般教養科

主任 鴻上政明

1. 平成17年度運営目標・方針

学校の教育理念・教育目標の定着をはかる。

1. 1 理念・目標を各教科の授業に反映させる。
大体できた。

1. 2 各教科の授業を通して、人間形成に主眼をおいた教育を行う。

- [1] 青年期の人間形成に必要な読書を勧める。

クラス担任を中心に読書を勧めたが、未だ十分な成果を出すまでには至っていないので、今後とも読書奨励を続けていきたい。

- [2] 人間関係に必要な「言葉の使い方」の指導に力を入れる。

授業を通して「言葉の使い方」の指導には力を入れた。

2. 平成17年度実施計画

2. 1 教科ごとにグループを編成し、効果的な授業を進める。

- [1] 教科ごとのグループを編成し、教科内容の検討、見直しを行うほか、意見の交換、授業参観などを通じて授業方法の改善に努める。

各教科ごとに教育改善計画を立て実施に努め、ほぼ計画通りにできた。

- [2] 教科ごとに共同テーマを持ち、その実現に努める。

実現に努めたが、十分な成果を出すまでには至らなかった。

2. 2 英語力の向上をはかり、科としても支援する。

- [1] 英語教育改善WG等で専門学科教員と英語科教員との連携を深め、学生の英語力の向上を目指す。

英語教育改善WGで英語学力試験の集計作業やTOEIC模擬試験の監督等で連携を深めて、学生の英語力の向上を目指した。

- [2] 専攻科生のTOEIC400を達成させるために支援していく。

TOEIC IPや模擬試験の試験監督で協力した。

2. 3 基礎学力不足の学生への指導

- [1] オフィスアワー等を利用して個別指導に力を入れる。

オフィスアワー等を利用して指導・助言をしたが、十分ではなかった。

2. 4 JABEEプログラムの質の向上に努める。

- [1] 各学科・コースの学習目標等に各教科を対応させていく。

JABEEプログラムの質の向上のために各教科を対応させた。

2. 5 教員の研究活動の推進をはかる。

- [1] 科学研究費の申請等を実現させていく。

平成17年度科研費の交付を受けた。

- [2] 年1本以上の論文執筆を心がける。

論文執筆実現は十分ではなかった。

2. 6 地域との連携を検討する。

- [1] 公開講座等に積極的に取り組む。

積極的に取り組めた。

- [2] 年に一人以上は公開講座を担当する。

二人が公開講座を担当した。

- [3] 地域に関連した研究に心がける。

明治期新居浜の儒学者、遠藤石山に関する学会発表1件。

愛媛の漢学史跡に関する依頼講演1件。

『伊予の陶淵明 近藤篤山』（共著）で愛媛出版文化賞受賞。

○ 総括的な評価と課題

基本方針である人間教育は概ねできた。、授業方法の改善においては、反省すべき点はあるが、ほぼ計画通りできた。オフィスアワーの活用が十分ではないので、学生への周知徹底を図りたい。科学研究費の採択が実現したが、申請件数を増やせるように努力したい。公開講座を二人が担当し、地域貢献には積極的に取り組めた。また、地域に関連した研究では、学会発表や依頼講演をした。『伊予の陶淵明 近藤篤山』（共著）で愛媛出版文化賞を受賞し、立派な成果を上げた。

◎専攻科

専攻科長 早瀬 伸樹

1. 平成17年度運営目標

1. 1 専攻科生の基礎学力向上
1. 2 専攻科生の教育・研究環境の整備
1. 3 専攻科の教育の質の向上
1. 4 専攻科のPR活動の推進
1. 5 専攻科入学選抜方法の見直し
1. 6 専攻科の研究活動の充実

2. 平成17年度実施計画

2. 1 入学志願者確保

[1] 専攻科のPR活動の推進

(1) 学内における専攻科生の存在をアピールし、やる気のある本科生の専攻科への進学を実現する。

ア 本科1年～3年次までの特別活動において、専攻科のPRを担当、学科主任および専攻主任と連携しながら実施する。

組織的な活動はできなかったが、進路指導の一環として専攻主任が中心となり、特別活動で専攻科の紹介を行った。

イ 本科4年生に対する専攻科PR方法について検討する。

担任に専攻科への進学をPRするにとどまっており、来年度も検討する。

ウ 本校教職員に対して、専攻科生の活動状況を知って頂くため、特別研究発表会、シニア・インターンシップ報告会、工業技術懇談会などへの積極的な参加を依頼する。

特別研究発表会、シニア・インターンシップ報告会等への参加をメール等で依頼し、多くの教員の参加を得ることができた。しかし、シニア・インターンシップ報告会では、他の報告会等と日程が重なり、来年度は、予め日程の調整を行いたい。また、特別研究報告会では、それぞれの専攻に関する教員の出席がほとんどであり、他専攻の発表にも出席を促したい。

(2) 専攻科生の活動状況を“高専だより”および“新居浜高専校報”へ掲載する。

主体的な活動を通して、掲載できていない。

(3) 保護者懇談会において専攻科生の活動状況をPRするためパネル、特別研究の製作物などを展示する。

保護者懇談会においてパネルの展示を行い、国領際の専攻科展示においても、専攻科紹介、特別研究成果、シニア・インターンシップ成果等のパネル展示を行った。

[2] 専攻科入学選抜方法の見直し

(1) 推薦選抜基準を検討する。

次年度に向けて検討中である。

(2) 専攻科入試科目の見直しとして、数学の導入について検討する。

数学の共通問題を作成し、面接時の基礎学力の評価項目に導入した。

2. 2 学習生活支援

[1] 専攻科生の基礎学力向上

(1) 専攻科生が“TOEIC: 400”達成できるような英語学習支援体制を確立する。

英語教員グループと打ち合わせを持ち、英語教員が1年生、2年生別々に週1回の補習を実施すること、TOEIC模試を2回行うことを決定し、実施した。また、英語語彙自学自習システム（ALC PowerWord）を英語教員グループ、情報教育センターと連携して導入し、英語の自学自習環境を整備した。また、TOEIC600点を達成した学生の表彰をおこなうことにより、英語学習の取り組みの活性化を試みた。

- (2) 各専攻毎に必要な数学のレベルを設定し、そのレベルを達成できるような学習支援体制を確立する。

専攻科共通の数学科目である工業数学及び演習の授業内容について検討を行い、統計および数学の工業的利用に関する内容を行うことを決定した。また、来年度より学生の授業時間外の学習を促進するような授業を行うように科目担当者に申し入れを行った。

- (3) 各専攻別に資格取得支援活動を推進する。

将来に向けての、資格取得の重要性等を専攻主任を中心に学生にPRし、資格取得の推進を図っているが、十分な効果は上がっていない。進路指導等のキャリア教育の中で、個別に資格取得への取り組みを考える機会を持つことが必要と考えられる。

[2] 専攻科生の教育・研究環境の整備

- (1) 英語学習支援システムの活用推進を図る。

英語語彙自学自習システム（ALC PowerWord）を英語教員グループ、情報教育センターと連携して導入し、英語の自学自習環境を整備し、英語授業の中でも使用して自主的な活用を図るように指導している。昨年度よりは利用率は上がっていると思われるが、その利用状況は個人差が大きい。

- (2) e-learning教材の開発などによる自己学習システムの整備を図る。

e-learning教材の開発は、情報教育センターが主体となって実施している。これまで不足していた授業科目を本校で開講するようにしたため、長岡技科大、豊橋技科大が発信するe-learning講義を受講した学生数は大幅に減少した。

- (3) 創造性教育科目に対応する実習講義室等の学習環境整備を図る。

創造性教育科目に直接対応する実習講義室の整備は実施できなかったが、創造性教育科目の自学自習、グループ学習にも使用できる専攻科学生室を整備している。

- (4) 就職・進学への進路指導体制を充実させる。

大学院の説明会（4件）を実施し、その一部には専攻科進学予定者も出席した。また、ベンチャービジネス概論の中では企業の方に講話をいただき、就職に対して考える機会を持った。来年度から使用できる専攻科学生室を進路情報の提供、教員との懇談等、キャリア教育の場として活用していきたい。

2. 3 教育改善

- [1] 3専攻のカリキュラム点検、分析、検討を行う。

カリキュラムの点検、分析、検討を実施した。昨年度、大幅にカリキュラムを変更したため、今年度の変更点は少なかった。今後、社会の要請する技術者の養成のためのカリキュラムとなるよう継続的に改善を行っていく。

- [2] 「起業工学」および「ベンチャービジネス概論」等の講義科目により、実践

的技術者育成のために必要な知財教育、企業教育を充実させる。

「起業工学」および「ベンチャービジネス概論」の中での知財教育、企業教育を実施した。また、産業財産権教育実験協力校として、特別研究テーマを題材とした実践的な明細書作成技術の習得や特許検索演習等を実施し、知的財産への意識を高めることができた。

- [3] 今年度から開講する創造性教育科目を評価・分析し、より充実した内容に改善させる。

今年度より開講した電子工学専攻の「問題解決グループ演習」では、学生の参加意識も高く、また学生が協力して取り組みことができ、学生からの評価も高い。今後、他専攻への導入も検討していく。

- [4] 本科および専攻科の科目間連携ネットワーク組織の整備を行う。

専攻科の共通基礎科目である数学、英語について、それぞれの科目担当者、また各専攻主任と打ち合わせを行い、シラバス、達成度の向上策等について検討を行った。

- [5] 専攻科シニア・インターンシップ(学外実習)の奨励・充実を図る。

専攻科生が全員(一部春休みに実施予定)参加したシニア・インターンシップを実施した。また、実習中の企業訪問等でシニア・インターンシップのPRも実施した。学生の希望実習先等のマッチング、長期の受け入れ難い企業もあり、さらに受け入れ先企業の開拓が必要である。

2. 4 J A B E E

- [1] 教務委員会、JABEE推進室との連携協力体制により、JABEE認定に向けた取り組みを強化する。

各専攻主任を中心に、教務委員会、JABEE推進室と連携し、JABEE審査を受審した。

- [2] JABEEプログラムの履修指導体制の整備を図る。

プログラムごとに履修の手引きを作成し、各専攻主任が中心となり、履修指導を行った。

2. 5 研究活動

- [1] 特別研究において、企業との共同研究および産官学との連携による共同研究を推進する。

7月15日に開催した科学技術特別シンポジウムにて、専攻科生の特別研究のパネル展示を行い、参加企業への研究内容のPRを行った。しかし、共同研究の推進は、特別研究指導教員の自主性にまかされているのが現状である。

- [2] 研究発表論文数、学会発表件数の増加を目指す。

各専攻で、2年間で2回または1回の学会、専攻科交流会等、学外での口頭発表を目標として特別研究を推進した。

2. 6 地域連携

- [1] シニア・インターンシップ(NPO活動、自治会館におけるパソコン講習会活動など)の活動を地域に対して継続的にPRする。

新居浜小学校区愛護班連絡協議会主催の小学生向けパソコン教室の講師として専攻科生が指導した。しかし、専攻科が主体となった組織的な活動としては取り組むことができなかった。

- [2] 工業技術懇談会等において、特別研究の内容等を紹介し、専攻科の活動を地域に向けて発信する。

7月15日に開催した科学技術特別シンポジウムにおいて特別研究の内容をパネル発表し、国領祭の専攻科展示においても特別研究の内容やシニア・インターンシップの内容等のパネル展示を行った。

総括的な評価と課題

専攻科生の教育・研究環境の整備として、英語語彙自学自習システムの導入、自学自習のための専攻科生の共用スペース等の整備を進めることができた。この英語の自学自習環境を整備や英語教員のサポートの下での補習授業の実施等によりTOEICの点数も徐々に向上している。しかし、学生間の個人差が大きく、さらに組織的な推進方策や運用方法の改善が必要であると考えられる。また、創造性教育、知財教育、企業教育等に主眼を置いた授業科目を実施した。それらの授業科目の解析を行いながら、カリキュラムの改訂等も含め、継続的に改善を実施していくことが必要である。

専攻科のPR活動については、パネル展示や企業訪問での専攻科PRを実施したが、まだ地域に置いて、十分に認知されていないので、継続してPR活動を行っていくことが必要である。

専攻科入試については、数学の共通問題を作成し、面接時の基礎学力の評価項目に導入したが、今後も入学試験方法の継続的な改善を行っていくことが必要である。また、専攻科を充実させるために、専攻科生の進路開拓、専攻科の認知度の向上、受験生への専攻科のPR等の活動を継続して実施していくことが必要である。

◎高度技術教育研究センター

センター長 川崎 宏一

1. 平成17年度運営目標・方針

1. 1 学生高度教育の活性化方策を検討し、実施する。
1. 2 学内共同・学際研究の活発化を図る。
1. 3 都市エリア産学官連携促進事業の推進等、地域共研・技術相談の活発化を図る。
1. 4 実験研究設備の提供機会の増大を図る。
1. 5 教育・文化面での地域連携で昨年を上回る活動を行う。
1. 6 地域への情報発信をさらに強化する。

2. 平成17年度実施計画

2. 1 学生高度教育の活性化方策を検討し、実施する。
 - [1] 専攻科生を中心とした活性化方策を、専攻科教育委員会、「愛テクフォーラム」と連携して検討し、実施する。主な検討項目を以下に示す。
 - (1) 科学技術シンポジウム等イベントへの参加の強化
 - (2) センター機器を利用した高度教育
 - (3) 企業と連携した高技センターの活動への参加
 - (1) 科学技術特別シンポジウム「世界をリードする日本の科学技術」に専攻科生2年8名がパネル展示による研究成果の発表を行った。また54名と多数の専攻科生が出席した。
 - (2) 生物応用化学専攻の「先端機器測定実習」を始めとして、センター機器の専攻科生への教育・利用を継続している。本科生については測定補助または授業・見学に利用している。
 - (3) 共同研究、技術相談に関する研究に、専攻科生・本科生を参加させている。
 - 今年度は専攻科教育委員会との連携が強化された。発明協会の「産業財産権教育実験協力校」として、生物応用化学専攻の「化学特許概論」＋課外教育で特許明細書作成教育を行うとともに、他専攻での課外特許教育を実施した。
2. 2 学内共同・学際研究の活発化を図る。
 - [1] 「愛テクフォーラム」会員の参加・協力、都市エリア産学官連携促進事業の推進を足がかりに、学内共同・学際研究の活発化を図る。
 - [2] 外部資金の申請はNEDO事業2件を目標とする。
 - [3] NEDO事業、科研費等の外部資金申請において複数教員が共同申請を行うようにサポートする。
 - [1] 「愛テクフォーラム」会員50社の専門部会参加は24社であるが、領域別専門部会は7部会すべて開催した。各部会ともに教員は2～4名が参加し、教員の連携が進展したと言える。「都市エリア事業」では共同研究は3テーマすべて、可能性試験は7件中1件が教員の共同連携テーマとなっており、多いとは言えない。
 - [2] 外部資金としてはえひめ産業振興財団のチャレンジプランが新規1件で継続2件を含めて計3件となり、大学発起業化シーズ育成支援事業に1件採択された。さらに、NEDO事業の検討を2件行ったが、申請はできなかった。来年度はJSTシーズ育成試験、新規チャレンジプラン、の申請を行い、NEDO事業へつなげていきたい。

- [3] 科研費等の外部資金申請27件において複数教員の共同申請が4件あった。そのうち学科間の連名は2件であった。えひめ産業振興財団の予算獲得についても、いずれも本校教員は単独申請であった。

2. 3 地域共研・技術相談の活発化を図る。

- [1] 「愛テクフォーラム」会員の参加・協力、「都市エリア事業」等東予産業創造センター、SICSとの連携を主に、愛媛大学、四国6高専、県公設試と連携する。
- [2] インキュベーション・ラボの共同研究での利用、リエゾンルームの共同研究員、客員研究員の活用を足がかりに、活発化を図る。
- [3] 市場性のある共同研究・受託研究の増加に取り組み、15件を目標とする。
- [4] 市場性のある知財出願の増加に取り組み、2件以上を目標とする。知財検討依頼は年10件以上行う。
- [5] 技術相談は100件以上を目標とする。各教員1件以上を目指す。

- [1] 「愛テクフォーラム」会員50社の共同研究への参加は4社と少ないが、「都市エリア事業」参加が2社あり、計6社と連携している。会員50社の専門部会参加は24社で、そのうち共同研究への参加は1社、「都市エリア事業」参加が2社であるが、今後の連携の進展が期待できる。東予産業創造センターとの連携は「都市エリア事業」及びイベントで行い、SICSとの連携は共同研究で進展している。愛媛大学と連携したチャレンジプラン2件に本校教員が参加している。四国6高専で連携した会議・交流会を継続・推進し、高知高専、弓削商船高専の工業技術懇談会への参加が得られた。県公設試とは、紙産業研究センターと都市エリア事業で、及び工業技術センターと情報通信懇話会において連携している。
- [2] インキュベーション・ラボの企業の利用が3社行われている。別途、本館を2社が利用している。リエゾンルームは都市エリア事業科学技術コーディネーターの在室の他、「愛テクフォーラム」専門部会が利用している。
- [3] 共同研究は19件で平成16年度の13件に比べて増加した。一人で4件の教員が1名、3件の教員が2名、2件の教員が3名となっている。新規に共同研究を開始した教員2名で6件、新規企業：西条産業情報支援センター（SICS）が3件となったことが増加の要因と思われる。受託研究は契約で5件、テーマでは9件である。平成16年度の契約4件、テーマ8件に比べて微増した。内容は都市エリア事業がほとんどであり、市場性は高い。共同研究・受託研究併せて24件、テーマで28件である。
- [4] 特許検討は「都市エリア事業」を含めて、9件行った。知財委員会において、特許性の承認を2件行った。知財委員会を昨年度に開催した「PICマイコンキット教材」がノウハウの取得となり、秋月電子通商から発売されて、高専機構としての知財の初収入となる成果となった。
- [5] 技術相談は133件である。技術相談を行った教員は26名（平成16年度25名）である。新規に技術相談を開始した教員1名で34件となったことが増加の1要因である。

2. 4 実験研究設備の提供機会の増大を図る。

- [1] 実験研究設備は地域協力の武器なので、「愛テクフォーラム」と活性化方策を検討し、実施する。主な検討項目を以下に示す。
- (1) 「愛テクフォーラム」会員のニーズ調査・啓発、パンフレット配布
- (2) 技術相談におけるテスト測定
- (3) 分析機器、IT機器等の「愛テクフォーラム」会員、共同研究企業への随時の技術教育

- (1) 「愛テクフォーラム」については領域別専門部会は7部会すべて開催したが、まだ、顔合わせの段階で、ニーズ調査等は今後の課題である。都市エリア事業科学技術コーディネーターとの企業35社の訪問を実施中だが、「愛テクフォーラム」会員企業が9社含まれている。他に、可能性試験の検討のための企業訪問も実施しているが、「愛テクフォーラム」会員企業は少ない。
- (2) 技術相談におけるテスト測定は無料で行っている。
- (3) 分析機器、IT機器等の共同研究企業への随時の技術教育は数件実施した。「愛テクフォーラム」会員への実施は今後の課題となる。

2. 5 教育・文化面での地域連携で昨年を上回る活動を行う。

[1] 高専アイデア通りの推進

- (1) 教職員、学生のアイデアと実践力を活かし、元気あふれる地域づくりやキャンパス作りを、ものづくり教育支援センターと連携して進める。
- (2) 地域ニーズとの連携の視点でテーマを設定して、既に取り組んでいるプロジェクトや新規プロジェクトを組織化して推進する。

[2] 高専教育フォーラムを教務委員会、新居浜市教委、愛媛県教委と連携して進める。

[3] 出前講座の案内パンフレットを製作して、広く配布・PRして、実施する。

[4] ガラス工芸、ホームページ等の公開講座の開催を継続する。

[5] SPP事業を教務委員会と連携し、新規テーマで実施する。

[1] 高専アイデア通りの推進

- (1) 「川の江切山地区案内ロボット」、は音声ガイドに続き文字ガイドを製作した。また、平家落ち武者型の案内ロボットを製作中である。「たぬきロボット」は各種イベントに出場し人気を集めた。「あかがねの里 銅物園」ではアニメ「風の谷のナウシカ」に登場する王蟲（オウム）の製作を行っている。「自然エネルギー利用ハイテク噴水」は夜間照明を製作中である。「水撃ポンプを利用した噴水」では校内池の浄化装置に水撃ポンプを付加して躍動的な噴水を製作した。「スポット気象情報発信システム」はモニタメントを製作中で、「校内案内システム」も製作に着手した。
- (2) ものづくり教育支援センターが発足して連携の中心ができたが、組織化して推進するまでには至っていない。

[2] 「新居浜高専教育フォーラム2005」を教務委員会、新居浜市教委、愛媛県教委と連携し、「考える力を育てる科学教育」をテーマとして開催した。出席者79名で、活発な討論が行われ、当高専教員の関心も高く本フォーラムは有意義なものとなった。

[3] 出前講座一覧を新居浜市を通じ、小・中学校、公民館に配布するとともに、新居浜市のホームページにリンクさせた。「出前講座」は9月に開始したが、小学校2件、企業1件の計3件を実施した。

[4] 公開講座はガラス工芸技術の世界（色ガラス細工、中級編、別途5回実施）に8名、ホームページの作成に2名の参加で実施した。

[5] SPP事業は出前授業形式への変更があったため、今年度は申請を見送った。

2. 6 地域への情報発信をさらに強化する。

- [1] 「愛テクフォーラム」会員の参加・協力、東予産業創造センターの協力を得て、テーマ研究会・交流会イベントの活動を行っていく。マスコミへの取材要請を強化・継続する。

- [2] 技術面の地域活動では、介護工学研究会、新居浜高専知財研究会、SICSコーディネート活動等の推進を図る。
- [3] 科学技術特別シンポジウムは、一般・学生対象として分りやすい講演内容で継続開催し、市民の参加を促す。
- [4] 新居浜市生涯学習センターと共催し、「新居浜高専市民講座」を継続開催する。
- [5] 企業向けパンフレット、技術シーズ集、出前講座パンフレット、パネル展示をPRに活用する。
- [6] イベント時にはポスターにより広報するとともに、カレントな冊子を作成する。
- [7] 活動報告書、高度技術教育研究センター報を作成する。

- [1] 第40回工業技術懇談会では「愛テクフォーラム」、東予産業創造センターとの共同での主催で実施した。東予産業創造センター主催の都市エリア事業の可能性試験成果発表会、2006都市エリアフォーラムin新居浜、テーマ研究会は共同主催で実施した。マスコミへの取材要請を強化して掲載件数を増加させた。
- [2] 介護工学研究会「定例会」を12回、展示・相談会を3回、見学会を1回行った。新居浜高専知財研究会は発明協会の「産業財産権教育実験協力校」として活動し、研究会を開催した。SICSとの連携は進展し、共同研究3件の成果が得られた。
- [3] 科学技術特別シンポジウムは「世界をリードする日本の科学技術」のテーマで継続開催したが、企業・市民等48名、専攻科生を含めて計135名が出席した。市民は2名であった。
- [4] 新居浜市生涯学習センターと共催し、「新居浜高専市民講座」を継続開催した。40名募集に対して57名が受講し、高出席率で好評であった。
- [5] 企業向けパンフレットは特許関連等を改訂した。出前講座は一覧を新居浜市教育委員会、と生涯教育課、広報に配布するとともに、新居浜市のホームページにリンクさせた。パネル展示を新居浜市役所にて行った。
- [6] イベント時にはポスターの他、メールによる広報を開始した。また、カレントな冊子を必ず作成した。
- [7] 活動報告書として「高度技術教育研究センター報」を作成した。

○ 総合的な評価と課題

共同研究は19件で平成16年度の13件に比べて増加した。新規に共同研究を開始した教員2名で6件、新規企業：西条産業情報支援センターが3件となったことが増加の要因と思われる。受託研究は契約で5件、テーマでは9件であるが、都市エリア事業がほとんどである。共同研究・受託研究併せて24件、テーマで28件である。

知財関連は都市エリア事業主体に出願検討9件で、知財委員会による特許性の承認が2件となる見通しである。取得したノウハウ1件については、製品が発売されて、高専機構としての知財の初収入となる成果となった。都市エリア事業の可能性試験を主体に知財関連活動が向上してきている。技術相談も120件を越えて増加したが、新規に技術相談を開始した教員の寄与が大きい。また、都市エリア事業による活性化も徐々に浸透しており、来年度にかけて知財出願の増加が期待される。工業技術懇談会、科学技術特別シンポジウム、都市エリア事業関連などのイベント活動は継続している。反省点も多いが、全体にみて、引き続き活動は上向いて来ていると言える。「愛テクフォーラム」については領域別専門部会は7部会すべて開催したが、まだ、顔合わせの段階で、交流の強化、ニーズ調査等は今後の課題である。都市エリア事業関連企業、共同研究企業の顔ぶれを見ると、「愛テクフォーラム」会員企業は少ない現状である。「愛テクフォーラム」は交流の場、共同研究は水面下とい

う企業の姿勢が現れているものと思われる。「愛テクフォーラム」会員を増して、人的ネットワークを形成して、その中から技術相談・共同研究へと個別に進んでいくという構図が見えてきた。インキュベーション・ラボ、リエゾンルームの活用も武器として、来年度はさらにこの方向で地域活動の活発化を図りたい。

教育関連の市民対象及び小中学生対象の取り組みでは、出前講座が開始した。出前講座の発展をテコにさらに活動を活発化させたい。高専アイデア通りの推進はものづくり教育支援センターと連携して、プロジェクトを組織化していきたいが、地域との連携、外部資金の獲得により、教員の求心力を高めたい。教育フォーラムは科学教育のテーマで地域との連携を強化して発展させて行きたい。反省点もあるが、教育面でも活動は上向いて来ていると言える。

◎情報教育センター

センター長 伊月 宣之

1. 平成17年度運営目標
高度情報通信社会に対応するために次の五つを運営目標とする。
 1. 1 IT社会構成員としての必要不可欠な情報基礎教育のプログラム構築
 1. 2 ITを活用した新教育手法の導入推進
 1. 3 情報教育設備の有効利用と充実
 1. 4 学内ネットワーク設備の更なる整備と安全で健全な運用管理の実現
 1. 5 事務処理システム推進部門としての要求を明確化し、その要求に沿ったネットワーク（セキュリティ確保）構築のためにネットワーク運用管理部門に働きかけ、事務処理の効率化、教職員間使用システムの運用管理体制の構築を推進していく。

2. 平成17年度実施計画
 2. 1 IT社会構成員としての必要不可欠な情報基礎教育のプログラム構築
[1] 平成17年度情報基礎教育実施状況の調査及び改善
主に基礎的なコンピュータリテラシーと情報社会に参画する態度を育成することを目標として平成18年度より全学科共通で1年生に「情報リテラシー」（前期1単位）を開講することになった。
 2. 2 ITを活用した新教育手法の導入推進
[1] ITを活用した新教育手法の導入推進
(1) 新教育手法導入のための各種講習会の実施
以下の講習会を実施した。
 - 本校とILAの共催による小中高の教員を対象とした講習会（平成17年5月28日）
講師として慶応義塾湘南藤沢中・高等部 田邊先生、長岡技術科学大学福村先生を招き、小中高の教員とした情報教育に関する講演会と講習会を開催した。
 - WebClass導入セミナー（平成17年12月8日）
WebClass導入時にWebClass社の平氏を講師にWebClassの概要についてのセミナーを実施した。参加者は7名であった。
 - Excel初級講習会（平成17年12月21日）
セルの概念から便利な関数の使い方までを概説したExcelの初級を開催した。参加者は15名程度であった。
 - Matlab初心者講習会（平成18年3月23日）
Matlabを用いて平均値と標準偏差を求める簡単な例題を用いて、色々なMatlabの機能を利用したプログラミング法とデータファイルの読み書きを実習する講習会を開催する。
 - 3D-CAD講習会
当初予定していたがものづくり支援センターが開催したため開催しなかった。

 - (2) 遠隔教育用プラットフォーム活用の検討
平成17年12月に現代GPで学習管理システム(LMS)であるWebClassが導入された。本年度の利用は「技術者倫理」の補習や「プログラミング」に活用された。次年度は自学自習環境の構築にWebClassを活用していく。

[2] マルチメディア教育、遠隔教育の推進

(1) 遠隔授業の作成

平成 18 年度後期に「微生物学概論」を開講すべく準備をしたが、ほとんど作成できなかった。

(2) 外部組織(高専 IT 教育コンソーシアム、e ラーニング高等教育連携など)との連携

●e ラーニング高等教育連携 (eHELP)

・単位互換協定に基づく e-learning

本年度は 1 名が受講した。今後は受講者を増やすよう学生に働きかけをする必要がある。

・研究グループ (平成 18 年度より活動)

次の二つの研究グループに入った。

「大学・高専間での遠隔授業のための配信科目に関する調査」

(中心校：豊橋技術科学大学)

「実践型講義配信事業」(現代 GP テーマ)

(中心校：岐阜高専)

高専 IT 教育コンソーシアム

高知高専と並び、四国地区の幹事校として参加している。特に本年度は高専 IT 教育コンソーシアム幹事校を中心とし、現代 GP に共同申請し採用された。高専間教育素材共有システムへのコンテンツ登録数は平成 17 年 12 月時点で 12 件で、全国の高専で 4 番であった。

(3) 現代的教育ニーズ取組支援プログラムへの申請

高専 IT 教育コンソーシアム幹事校を中心とした 12 校 (取りまとめ：高知高専) で「創造性豊かな実践的技術者育成コースの開発」を申請し採択された。

本取り組みの詳細は下記 URL を参照のこと。

<http://gp.kosen-it.jp/>

(4) SCS 利用の促進

平成 17 年度は 77 時間であった。平成 16 年度 66.5 時間、平成 15 年度 56.5 時間、平成 14 年度 46 時間であり、利用時間は年々増加しており、平成 14 年度の 1.6 倍まで増加した。

2. 3 情報教育設備の有効利用と充実

[1] 各情報処理室の位置付けの見直しと電子計算機室の更新

4 つの情報処理室を次のように位置づけた。

第一演習室：インターネットや Office プログラムなどを利用した情報基礎教育、Matlab、LabVIEW などアプリケーションソフトを利用した専門基礎教育。

第二演習室：コンピュータを利用した少人数教育、英語などのマルチメディア教育。

電気情報工学科情報処理室：言語教育を始めとした情報関連の専門教育や 3D-CAD、Matlab、LabVIEW などアプリケーションソフトを利用した専門教育。

電子制御工学科 CAD 実習室：言語教育を始めとした情報関連の専門教育や 3D-CAD、Matlab、LabVIEW などアプリケーションソフトを利用した専門教育。

上記の位置づけに基づき平成 17 年度第一演習室 (48 台)、第二演習室 (25 台)、電子制御工学科 CAD 実習室 (48 台) を更新した。更新に際し CAD 実習室には高度な専門教育に耐えうる PC を導入した。

[2] マルチメディア教室の機器の更新

上記更新に際し各情報処理室のプロジェクトなどを一新した。また、ANSYS、Microwave Office を導入し、3D-CAD でモデル作成、ANSYS や Microwave Office で解析、データ処理、Matlab でのシミュレーションというワークフローが確立できた。これらによりものづくり教育を支援するデジタルエンジニアリング環境の一端が構築ができた。

[3] LL 教室のあり方の検討

具体的な LL 教室への要望が出てこなかった。今後は他高専の実態状況の調査などが必要だと思われる。

[4] IC カードキーの今後の導入計画の策定

情報教育センターには特に希望がなかったが、アイデア通り工房、リエゾンルーム、インキュベーションラボラトリーが導入された。一部障害も出たが年間を通じての運用としては上手く運用できた。

[5] 電子計算機室の改修

未使用だった部分については柴田先生の居室として利用することになった。

2. 4 学内ネットワーク設備の更なる整備と安全で健全な運用管理の実現

[1] 各種委員会エイリアスの更新と新委員会への対応

副担任導入などに対応した。

[2] 情報教育センター各演習室のネットワーク運用管理

第 1、第 2、電子制御工学科棟 CAD 実習室の更新に伴い、学生が使いやすく適切な運用管理が行えるシステムの導入を図った。

[3] 学寮ネットワーク接続希望学生への対応とネットワーク講習

例年、年に 1 度行っていた学寮ネットワーク講習を、年度当初の 4 月と冬休み明けの 1 月の 2 回行い、希望学生に対応した。

[4] 遠隔教育導入と連携したネットワーク回線の高速化、費用等の検討

外部回線とネットワーク機器の徹底調査を行い、設定の不具合を解消できた。

[5] フィルタリングソフトのライセンス問題と図書館無線 LAN 管理体制の検討

図書館については、現在の有線接続で、比較的性能の良い端末を備えている。フィルタリングソフトのライセンスも、現状の端末数には対応可能であり、また、本省から無料で利用できるフィルタリングソフトの情報も得られた。電算機室更新に伴い、予備の端末も確保できた。無線 LAN 管理体制については引き続き検討中。

2. 5 事務処理の効率化

[1] 会議室等予約システム (メニュー増加も含む)、教務事務システムについては、必要に応じて更なる整備を行う。

→会議室等予約システムについては、新しく、「リエゾンルーム予約」、「視聴覚教室予約」などのメニューを加え、全部で 8 分類 (会議室、乗用車、視聴覚教室、専攻科 AV 教室、映像システム、体育施設、電子計算機室、草刈機) に充実した。また、教務事務システムとしてのキャンパスアシストは現在は順調に動作している。今後とも必要に応じて更なる整備を行っていく。

[2] スケジュール管理、学生証明書発行システムについては、必要性を明確化した上

で導入すべきかどうかを検討する。

→スケジュール管理については事務部では行っているが、学校全体としては導入していない。また、学生証明書発行システムについても導入していない。これらについては今後とも導入の必要性あるかどうかを検討していく。

[3] データの共有化についても、必要性を明確化した上で導入すべきかどうかを検討する。

→①携帯Webを用いて、台風などによる休講情報を学生に知らせるシステムを構築し、実施中。

②学校全体としてのサーバ導入に関しては、導入の必要性が明確でなく、未導入である。今後とも導入の必要性の検討を続ける予定。

[4] 機構との関係を考慮し、電子事務の情報化を進めていく。

→機構と打合せを行い、情報化を進めている（例えば、人事給与はH19.1から実施など）

2. 6 教職員間使用システムの運用管理体制の構築

[1] 電子かわら板システムについては、導入の利点などを明確化し、導入すべきかどうかを検討する。

→「メールマガジン」の創刊を行うことにした。対象は保護者、中学生、中学校関係者、地域の方々、卒業生であり、4月創刊で、月1回配信する。

[2] 機構ネットワークシステムに関しては、財務会計システム、物品、旅費システム運用の更なる定着化を推進する。

→財務会計システムは当初問題があったが、現在は正常に動き、定着している。旅費システムについてはまだ機構ネットワークシステムには組み込んでいない。

[3] 機構、教職員、学生間でのネットワークの利用形態方針の明確化を行い、また、機構と本校の考えを取り入れたネットワーク運用管理のより一層の体制強化を図る。

→機構とは色々打ち合わせており、今後ともネットワーク運用管理のより一層の体制強化を図っていく。

2. 7 情報センター報の刊行

情報教育センターの現状を分析し、本校の情報教育、メディア教育に対する教員の関心度を高めるため、センター報の早期発刊を行う。

→発刊のための準備は一部進めているが、今回も発刊は延期となった。平成18年度は是非発行したい。

○ 総括的な評価と課題

1. 評価

- ・ 情報基礎教育としての科目「情報リテラシ」について、現在開講学年や使用教科書が学科によってまちまちであったのを、2年間の準備期間をおいて検討を重ねた結果、平成18年度からすべての学科で第1学年に統一し、教科書、シラバスも統一して教育する運びとなった。情報基礎教育を、専門科目という視点から一般教養で共通的な科目として対処していくのがねらいであるが、約2年間検討の末実現したことは大きな成果である。
- ・ ITを活用した新教育手法導入のための各種講習会は、ほぼ予定通り実施できた。講習会によっては外部団体との共催により、外部から講師を招聘することもできた。

- ・ マルチメディア教育、遠隔教育については、現代GPに共同申請したものが認められ、申請した内容に沿った取り組みがなされている。
- ・ 今回、電子計算機室の更新が認められ、電気情報工学科の情報処理室以外の3ヶ所の演習室の機器更新が実現し、4月の新年度からすべての演習室が最高レベルの端末を備えたものとなった。新年度からは全学科1年生から同じスタートラインで情報基礎教育が推進されることになり、全学科低学年からインターネット、メールが使える環境を整えた。
- ・ メールマガジンも発行され、情報教育センターも今後積極的に学校のPR活動に関わっていくことになると思われる。また、会議室予約システム、財務会計システム等事務処理の効率化も推進されている。
- ・ 携帯Webを使った休講情報の通報システムも平成17年度夏から運用を開始した。
- ・ このように、全体的に情報教育センターの活動は活発であり、多くの事柄が進展した。本年度ハードウェア的には一応満足いくシステムが構築されたので、次の課題としては、時代の進展に合わせてハードウェアの充足を図りながら、ソフトウェア的な観点からセンター運用について力を入れていくことができればよいと考えている。

2. 課題

- ・ 情報基礎教育の足並みをそろえるべく、全学科打ち合わせをしながら進めているが、実施していく間に各種問題が浮上してくるかとも思われるので、そのような事柄に対して適切に対応していく必要がある。
- ・ 電子計算機室の今後さらなる発展、有効利用のために、学科間の連携がますます必要になると思われるが、その推進機構の強化が重要になると思われる。
- ・ 今後、さらに教職員のIT化推進が必要になると思われるので、各種講習会の積極的な開催が望まれる。
- ・ WebClassの利用推進を図り、教材開発を通して自学自習の環境確立を早急に図る必要がある。
- ・ LL教室の有効活用、第2演習室の利用効率の向上、教育活用への利便性の改善等を検討する必要がある。
- ・ 情報教育センター報の発行を急ぎ、電子計算機室のPR、利用者の増加を図る必要がある。

◎ものづくり教育支援センター

センター長 谷口佳文

1. 平成17年度運営目標・方針

[1] ものづくり教育の拠点となるよう、アイデア通り工房、実習工場の環境を整備する。

[2] ものづくり教育を積極的に支援するために、技術職員のスキルアップを図る。

2. 平成17年度実施計画

2. 1 アイデア通り工房の管理・運営

[1] アイデア通り工房および機器の利用方法を整備する。

・「アイデア通り工房の管理について」、「アイデア通り工房」の利用について、「アイデア通り工房利用申込書」を作成し、管理・運営を行った。

[2] ロボコン、プロコンなど各種ものづくりコンテストへの参加および製作活動を支援する。特に、ロボコンにおいては、指導教員と連携し校内アイデア予選を実施する。

・ロボコンアイデアの学内1次選考会（5月31日）、2次選考会（6月21日）にセンター長、副センター長、技術職員が参加し、アイデアの審査および助言を行った。また、ロボコンアイデア選考会には、地域連携推進員の田中氏（住友重機）も参加し、有益な助言を得ることができた。

・ものづくり課外活動を活性化するため、3月16、17日に、ロボット研究会、先端技術愛好会、マルチメディア愛好会、科学研究会のリーダーを引率し豊田高専を訪問した。ロボコン、ロボカップ、デザインコンペティションなどの活動状況の視察、および学生交流を行った。

[3] 高専アイデア通りプロジェクト、チャレンジプロジェクトなどにおける製作活動を支援する。

・「あかがねの里 銅物園プロジェクト」を実施するため、(財)東予産業創造センター「ものづくり体験事業」に応募し補助を得た。また、製作にあたっては、新居浜市内在住の銅工芸家 日野譲氏に協力・指導を依頼した。

[4] 学内におけるものづくりコンテストを実施する。

・本校学生に「シンボルロボ・アイデアコンテスト」への応募を呼びかけ、本校学生から115点の応募があった。「シンボルロボ・アイデアコンテスト」には、学内外から約300点の応募があり、一次審査、二次審査を経て、2月26日に表彰式を行った。

2. 2 実習工場施設・設備の有効利用

[1] 実習工場施設・設備の利用状況の実態を調査する。

・実習工場の設備の利用状況を調査し、調査結果をものづくり教育支援センターのホームページおよび「ものづくり教育支援センター活動報告書」に掲載した。

[2] 調査結果を基に、機械および材料実習工場の機能を統合し、施設・設備の効率的な活用を図る。

・未実施

[3] 実習工場内の設備を整理、廃棄する。

- ・機械工学科および材料工学科実習工場で活用されていない廃棄設備を調査し、会計課に連絡した。

[4] 老朽化した設備の更新計画を立てる。

- ・老朽化した設備を調査し、更新してゆく際の優先順位を決定した。
- ・市内の企業で、設備更新時に不要になった設備を寄付していただくよう、機械産業協同組合に依頼した。

[5] 機械工学科、材料工学科以外の学科の利用を促進する。

- ・実習工場での作業時の安全のために、「実習工場利用の注意事項」を作成し、工場内に掲示した。
- ・電気工学科教員の指導による「校内案内システム」の筐体製作が、実習工場を利用して行われた。

2. 3 技術室の運営

[1] 技術職員に対する学科の要望を調査し、技術室の業務目標・計画を作成する。

- ・未実施

[2] 技術職員の研修を計画・実施し、能力の向上を図る。

- ・技術職員による新居浜機械産業協同組合の実技研修、3次元CAD講習会、技術室ものづくりプロジェクトを計画・実施し、技術職員の能力向上を図った。
- ・「四国地区国立大学法人等共同初任者研修」、「中国・四国地区国立大学法人等技術職員研修」に2名の技術職員が参加した。

[3] 技術室報告書第2号を作成し、技術室の活動状況の広報を行う。

- ・16年度の「技術室報告」にかかわって、技術室の活動だけでなく、センターの活動、アイデア通り工房の利用状況などを含めた「ものづくり教育支援センター活動報告書」を作成した。
- ・「技術室ものづくりプロジェクト 7セグメントデジタル式時計の製作」パネルを作成し、校内に掲示した。

[4] 学科の実験実習・卒業研究等の教育研究支援の他に、高度技術教育研究センター、情報教育センターの活動支援を積極的に行う。

- ・高度技術教育研究センターのホームページの作成および更新、センター機器の操作・メンテナンス等を行った。
- ・情報教育センターへの支援活動として、新居浜高専トップページの管理、図書館インターネット閲覧端末の管理、電子計算機演習室・専攻科棟AV室の管理などの管理業務の他、携帯Webの新機能の追加、新居浜高専メールマガジンの構築を行った。

[5] 各種プロジェクト、コンテストなどものづくり活動の技術支援を積極的に行う。

- ・ロボコン、プロコン、トリコン、「切山案内ロボット」、「あかがねの里 銅物園プロジェクト」等の製作活動において、各種部品の製作、学生への技術指導を行った。

2. 4 地域との連携推進

[1] 地域との技術交流・技術支援を推進する。

- ・16年度に引き続き、新居浜市機械産業協同組合の実技研修を実施した。17年度は、新たに導入したTIG溶接機2台を活用し、溶接を中心とした2講座を開設した。
- ・「中核人材育成事業F/S調査事業」、「人材高度化研究会（新居浜機械産業）」等の地域のものづくり人材育成事業へ参画した。

[2] 「シンボルロボ・アイデアコンテスト」、アイデア通りプロジェクトなど、地域づくりに協力する。

- ・新居浜市、新居浜市教育委員会等と協力して、「シンボルロボ・アイデアコンテスト」を実施した。
- ・「金子ふるさとたぬきまつり」、「全国商工会議所青年部連合会 大物産展」へ「子女郎狸ロボ」を出展し、地域イベントの活性化に協力した。
- ・「中学生ものづくりフェスタ in 松山」において、「紙飛行機教室」、「電子工作教室」を実施し、参加した生徒への製作指導を行った。

[3] ものづくり教育支援センターホームページを作成し、地域への情報発信を行う。

- ・6月にホームページを作成し、センターの概要、アイデア通り工房、技術室などを紹介した。今後は、ものづくり活動の状況などを発信ゆくことが必要である。

○総括的な評価と課題

1. アイデア通り工房の管理・運営については、ほぼ整備され、授業、学校行事、ものづくり課外活動に活用された。しかし、利用したメンバーは限られており、さらに多くの学生、教員が利用するよう働きかけが必要である。
2. 技術職員全員が協力して「技術室ものづくりプロジェクト」に取り組んだことは、大きな成果であった。今後も、このような自発的な活動を継続して実施し、技術職員の能力向上を図ってゆきたい。
3. 実習工場施設・設備の有効利用については、ほとんど実施できなかった。実習工場の機能の統合、施設・設備の効率的な活用は来年度の課題とする。

◎ 教務委員会

教務主事 桑田茂樹

1. 基本方針

FDの推進、定着を目指して、次の3つの項目を柱（基本方針）として教務委員会の運営にあたる。

- (1) 学生の意識改革
- (2) 学校サイド（教職員、非常勤講師）の意識改革
- (3) システムの構築、業務実施方法の改善

これらを同時並行の形で取り組んでいく。特に、本年度から新しく実施する業務については、問題点の早期抽出とその対策を講じて行く。また、従来の業務については改善を加えながらその定着を目指す。

2. 運営方法

[1] 主事補を中心とした「方針検討会」で全案件の原案を検討し、それを教務委員会で討議・修正し、教務委員会案とする。

[2] 方針検討会

構成：教務主事、教務主事補、学生課長、教務係長 合計6人

業務：

- (1) 公務関連業務の各種業務に対して各主事補が分担・検討し、原案を作成する。
- (2) この原案を当検討会に持ち寄り、上記メンバーで検討し、1次案とする。この案を教務委員会で討議・検討し、決定する。

[3] 教務が主体になって行う学校全体の諸行事は、全教務委員が分担・協力し実施する。

[4] 教務主事は、全体の教務関連業務の統括、対外業務と折衝、学内外諸事項に対する窓口業務を中心とする。

[5] 教務委員会および方針検討会にメール会議を導入して会議の効率化を図る。

3. 平成17年度重点推進項目

[1] 留年者・退学者減少対策

好循環：学生の受講姿勢の改善・家庭学習の充実→卒業者数増（進路開拓）→志願者増（指導・支援の向上）を目指す。

- ・朝の出席状況の調査（月毎）の結果を運営会議で報告し、指導依頼をした。クラス間の差はあるが、遅刻・欠席数の減少につながっていない。
- ・前期中に30時間以上の欠課をしている学生の状況（指導）を教務委員会で報告してもらい、科・学科としての指導を依頼した。
- ・参観日における保護者からの指摘は、昨年ほど厳しいものはなかったとはいえ、学生の受講姿勢については、まだ、携帯、漫画、居眠り等が目立つ。

[2] 入学志願者対策

中学校の先生を対象とした見学会などを導入することにより、本校のアドミッション・ポリシーに合った志願者（入学者）を確保する。また、現行の中学校に対するPR方法についても改善していく。

- ・夏季体験学習、ものづくりフェスタ時に入試説明会を実施した。
- ・松山で「ものづくりフェスタ」を開催した。
- ・中学校訪問・説明会用のPRダイジェスト版の作成、また、在校生、入試状況などの情報ファイルを作成して活用した。
- ・昨年に引き続き、1年生のコメント付写真を出身中学校に送付した。
- ・平成18年度の志願者数は非常に厳しい結果（危機的状況）となった。

[3] 学習支援・指導

- 90分授業の実施に伴い、放課後の有効活用（課外特別活動、補習、オフィスアワーなど）、家庭学習の習慣づけを推進する。欠課数の多い学生や成績不振学生に対する早期指導（長期休業中の補習・講座の開設など）を行う。また、学生個々の指導記録のフォーマット化を行い、年度を越えた指導体制（担任間の引継ぎ）を構築する。
- ・課外特別活動については、一部有効な活用を行っているクラスもあるが、より内容の充実を図る必要がある。（教務委員会で実績調査を行い、キャリアアップ教育を中心とした取り組みを計画中）
- ・学生の指導記録のフォーマット化は行った。次年度の担任へ引継ぎ、有効な指導・支援に活用する。

[4] 進路指導体制の構築

- 課外特別活動の時間を有効に活用した低学年からの進路指導を充実させ、進路情報の提供方法についても改善していく。また、4年生全員の早期進路決定（就職の場合は業種まで、進学の場合は受験先）を目指す。
- ・本年度は検討段階で終わっている。（卒業生講話や進路で悩んでいる学生への先輩の話等は実施しているが、体系的な体制はできていない。）
- ・進路未定の入学生が増加しており、低学年からのキャリアアップ教育や工場見学等を実施し、早期に進路目標を持ってもらう指導体制が必要である。

[5] 保護者に対する情報発信と連携

- 公開授業（参観日）、懇談会の実施方法を改善し、保護者との連携（相談）機会を増やす。また、保護者アンケートの結果に基づいた改善を推進する。
- ・参観日は、アンケート結果に基づき土曜日に実施した。
- ・懇談会（7月）では、進路状況や各学科からの情報発信をプリントで配布した。
- ・来年度は、「高専だより」等に加えて、「学年だより」も作成し、保護者に配布予定である。

4. 平成17年度実施計画

4. 1 改善を加えながら実施する業務

- [1] 入学式・始業式（新入生研修）
- [2] 1年合宿研修：大洲での研修を総仕上げとした事前学習（目的の周知）の充実
- [3] 夏季体験学習・体験講座：WGの結成
- [4] 学校見学会：デモ実験を含めた見学方法の検討と実施
- [5] 中学校訪問・学校説明会：PR用資料作成と訪問先、時期の検討
- [6] 実力試験の在り方：試験結果の有効活用

- [7] インターンシップ：事前学習（目的の周知）・事後学習（報告書、報告会）
- [8] TA、アドバイザー制度の見直し
- [9] 来年度の行事スケジュール、時間割の早期作成
- [10] 特別活動の充実（計画書の作成）：卒業生講話
- [11] オフィスアワーの定着：実施状況調査（2月）
- [12] 保護者を対象とした公開授業（参観日）：実施形態の改善
- [13] 公開授業：実施結果のフィードバック法の確立
- [14] 保護者懇談会の実施
- [15] 長期休業中の補習、講座の充実
- [16] 四国高専間共通試験の実施、定着

- ・上記16項目について実施した。この内、本年度改善したことや改善を必要とする事項は次の通りである。
- ・1年合宿研修：事前学習の充実を図ったが、大洲では問題点が多い研修となってしまった。校内研修を含めて改善が必要である。
- ・夏季体験学習：テーマによる参加者の偏りが大きい。テーマ設定や実施方法等の見直しが必要である。
- ・学校見学会：2つのコース（全学、学科別コース）で実施した。また、JR松山駅までの送迎も行った。（ほぼ良好であった。）
- ・中学校訪問・学校説明会：PRダイジェスト版の作成、また、在校生、入試状況などの情報ファイルを作成して活用した。
- ・TA：募集方法等を改善し、受講姿勢の改善が見られた。
- ・長期休業中の補習、講座として、英語実力養成講座、数検合格対策講座、課題演習2、電気情報工学科実力養成研修を昨年に引き続き実施した。これらの学習支援については定着してきた。

4. 2 新しく試行・実施する業務

- [1] 学生の指導記録の作成と担任の引継ぎ
- [2] 学生の成績のグラフ化と活用方法
- [3] ショートホームルーム、課外特別活動の内容の充実
- [4] 習熟度（コース）別授業の実施と改善
- [5] 中学校、高校との相互授業参観
- ・個々の学生の指導記録のフォーマット化を行い、進路指導や進級判定会議の参考資料として活用した。また、次年度の担任に引き継ぐことにより、学生指導に活用する予定である。
- ・学生の成績のグラフ化はできていない。
- ・課外特別活動については、実施内容の見直しを行った。来年度はキャリアアップ教育を中心とした内容で充実を図っていく。
- ・数学のコース別授業については総括を行い、次年度の取組みについて検討した。
- ・公開授業を案内を保護者だけでなく近隣の中学校にも行った。2中学校からの参加があった。

4. 3 実施に向けての検討事項

- [1] 単位計算方法の変更に向けた問題点の抽出と対策（シミュレーション）の検討
- [2] アドミッション・ポリシーの見直しと新しい入試方法の検討

[3] PR方法の改善（遠隔地でのPR、中学校の先生を対象とした見学会など）

[4] 入試結果の解析と入試方法の検討（継続）

[5] 留年、退学が多いことに対する原因分析と対策（継続）

[6] 担任の引継ぎ方法の改善

- ・学修単位の導入については、その前提条件の検討を行った。来年度は各学科1科目の試行とシミュレーションを行う予定である。
- ・推薦入試の面接項目を見直し、アドミッションポリシーに合ったものに改善した。
- ・前述のような種々のPRを行ったが、入学志願状況（倍率）は過去最低であった。来年度は入試方法を含めて最重点課題として取り組む。
- ・入試結果の解析については不十分であり、来年度はWGで検討していく。

4. 4 他部門との連携体制の整備

[1] 低学年教育委員会との連携：新入生研修・大洲合宿研修、2年生の学外研修、課外特別活動、ショートホームルームの内容の充実など

[2] 学生委員会との連携：進路指導体制、企業説明会、インターンシップなど

[3] 情報教育センターとの連携：カードキーの活用拡大、教室環境等の整備など

[4] 専攻科教育委員会との連携：JABEE受審に向けた取り組み

[5] 高度技術教育センターとの連携：新居浜高専教育フォーラム2005、サイエンス・パートナーシップ・プログラムなど

- ・他部門との連携については、まだ不十分な点が多い。来年度は、学年主任との連携協力体制をスタートさせていく。
- ・教務委員会の実務が多いことを反省し、他部門への協力依頼を含めて改善していく。

○ 総括的な評価と課題

本年度教務委員会としての活動は実務的な事項が多すぎ、各項目の十分な改善、検討ができていない状況であった。来年度はWGの体制（入試データの分析・検討、PRの企画・立案、アンケート分析・評価等のWG）を強化して、充実を図る予定である。来年度重点的に取り組む項目は以下の通りである。

1. 志願者増員対策

2. 学生の受講姿勢の改善

遅刻・欠席の改善

授業中の漫画、携帯、居眠り等の改善

3. FD研修会等

四国高専共通試験の当番校

四国高専教科別FD研修会の開催

4. 学修単位導入に向けた試行と準備（授業方法の改善と家庭学習の習慣付け）

◎学生委員会

学生主事 檀上光昭

1. 平成17年度運営目標・方針

1.1 基本的な考え方

- [1] 全教職員が協力して学生指導に当たる。
- [2] 学生、教職員も含めて、自分たちの学校は自分たちで良くして行くよう努力する。

1.2 学生指導に関する目標

- [1] 社会ルールへの遵守とモラルの向上
- [2] 課外活動の活性化
- [3] 総合文化祭支援体制の整備

2. 平成17年度実施計画

2.1 学生指導

[1] 登校指導、挨拶運動の徹底

(1) 最低週一回の登校指導の継続

2週間に1回の全教員への割り振りによる指導、夏休み明けの連続1週間の指導、及び後期からの学生委員(主事、主事補)による週1回の指導、学生委員による随時の指導、学生会の月1回の指導などを通して年間40回以上の登校指導を実現できた。

(2) 教職員へ「学生への挨拶」の依頼

運営会議、教員会、新任研修を通して、依頼してきた。しかし、まだ全員が会う学生ごとに挨拶の声掛けを行うところまでは至っていない。

(1)(2)を通して、学生の方から挨拶をしてくる例が、すこしずつではあるが増加しているのので、これらの活動を継続して行う必要がある。

[2] 1,2年生の茶髪、ピアスの指導の徹底

(1) 教職員および担任への指導依頼

担任等の指導に学生会の登校時の指導があり、1年生についてはほぼ指導の徹底ができたが、2年生についてはまだ不満の残る状況であった。

(2) 指導結果の確認とフィードバック

個別の情報のフィードバックはあったものの、体系的な体制をつくることはできなかった。

低学年教育委員会での議論を通じて、指導に従わない学生に対して、担任等→主事補(教務、学生、寮務)→学生委員会の順に指導して行く体制ができたことは収穫であった。

[3] アルバイト指導の徹底

(1) 教職員および担任への指導依頼

担任連絡会、教員会などを通して依頼してきた。

(2) 指導結果の確認とフィードバック

体系的な体制を作ることができなかった。

(3) 届け出様式の改善

わかりにくい書き方の部分を一部改善した。

上記の試みは行ったものの、届け出は昨年度と同じような状況であった。実際の数の約1/4程度の届け出であった。アルバイトの届け出に対する抜本的な対策が必要である。

[4] 共用施設の利用ルールの徹底

(1) 利用ルールの周知

トレーニング室、体育館等についてはロッカールームなど一部の施設での清掃状態に問題が生じた。

(2) 定期的な施設の点検

担当者を通して、行ってきたが、必ずしも徹底して行われなかった。

一部施設での使用に問題が生じた。定期的な点検のルールを作り、徹底する必要がある。

[5] 盗難防止対策

(1) 昨年度作成した盗難防止対策の励行

貴重品の管理の徹底、盗難届の励行などの担任等への指導依頼と盗難・紛失情報の掲示板等へのフィードバックを行ってきた。その結果昨年度に比べて財布等の金品の盗難は減少したものの自転車の盗難は減少させることができなかった。また、盗難届の未提出も見受けられた。

自転車の盗難被害が、自転車の無断借用などの加害者になる例が多く、これも徹底した指導が必要である。

[6] 学生の服装を含む身だしなみ、および食べ歩き、ポイ捨てなどの対策

(1) 教職員への指導依頼

依頼は行ったものの、現状のフィードバック等の情報を通して依頼することはできなかった。特に北門や西門周辺でのポイ捨て、タバコの吸殻、などが改善されなかった。

(2) 巡回時の指導

巡回時に適宜指導して頂いたものの、散発的なものに終わっている。

身だしなみなどのきちんとした指導ルールを作り、学生教職員への周知を図る必要がある。

[7] 万引き、窃盗、交通マナー(自転車の二人乗りなど)

(1) 教室等へのポスターの掲示

ポスター掲示は行えなかった。

(2) 教職員への指導依頼

新居浜駅周辺での、駐輪指導を列車通勤の教員に依頼し、駐輪違反の減少に成果を上げることができた。

(3) 巡回時の指導

二人乗りなど多くの教員が巡回時に限らず、見かけたとき注意をするようになったが、あまり改善はされなかった。

教職員の指導が効果があるような、学生との人間関係を構築することが急務であ

る。

[8] 喫煙対策

(1) 喫煙者に対する個別指導の導入

一般教室棟での喫煙情報を受けて、学生委員による巡回を1, 2月に行った。実際の喫煙者を発見することはできなかったが、タバコの吸殻を多数トイレで発見した。その情報をメールで全教員に連絡して、指導を依頼した。その後の巡回ではタバコの吸殻はほとんど発見されなかった。

指導した学生に対して、自己記録簿の記入を義務づけ、自らの反省を促した。

(2) 禁煙外来指導の徹底

指導した全学生(12名)全員が禁煙外来を受診した。

(3) 禁煙教材を利用した禁煙指導の導入

いくつかのクラスでの散発的な指導に終わった。

禁煙教材を使用した、体系的な取り組みが必要である。

[9] 目標には掲げてないが実施した項目

(1) 保健だよりの発行

総合的な健康維持活動として、保健室と協力して、保健だよりを年7回発行した。

(2) 低学年に対する血液検査の実施

学校医の指摘を受けて、専攻科1年生及び本科4年生のみならず、2年生に対して血液検査を実施した。低学年の生活習慣によるであろうと思われる、症例の発掘ができた。また、高学年の症例との比較を行うことができた。これらの結果については保健だよりによって、学生にフィードバックした。

2.2 課外活動の活性化

[1] チャレンジプロジェクト、ロボコン、プロコンなどの企画への支援システム

(1) 広報活動の徹底

いずれも年度当初から、ポスターなどの掲示を通して参加を呼びかけた。ロボコン、プロコンについては学内でのアイデア募集とその審査を実施した。しかし、参加者の増加を図ることはできなかった。より効果的な広報活動が必要である。チャレンジプロジェクトについては、前年度末からの広報を開始した。

(2) 関連した情報の積極的な収集とその開示

ロボコン、プロコンについては昨年度の大会のようすなどをDVDなどで情報開示した。また、チャレンジプロジェクトについては年度末の学生大会において実施報告を行った。

[2] 部活指導のあり方についての議論の深化

(1) 教員の意識の統一に向けた努力

クラブ活動安全指導、全員顧問などを通して、クラブ指導への意識の向上が図れた。

(2) クラブ顧問との定期的な会合

個別の相談に終わり、定期的な会合は持つことができなかった。

(3) アンケートによるクラブ活動の実態把握

アンケート調査は行えなかった。

(4) 全員顧問制についての検証

体系的な検証を行うことはできなかった。来年度の課題である。

(5) 課外活動のPR

新入生クラブ紹介、ホームページなどを通してのPRを呼びかけたが、クラブ活動参加者が昨年度とほとんど変わらないことから、あまり成功したとはいえない。

クラブリーダー研修会を年度末に行うことができた。そこで、来年度の目標、実施計画の提出を依頼し、また、積極的なPR活動を依頼した。

[3] 学生会活動の活性化

(1) 学生会および国領祭担当教員の設置

担当教員を決め、学生会や国領祭関係の会議等に積極的に参加して指導した。

(2) 代議員会の定期的な開催依頼

担当教員を通して、依頼を行ったが、出席率が悪く、継続して実行することはできなかった。

(3) 学生委員会と学生会との定期的な交流会の開催

定期的な交流会は行えなかったが、適宜学生委員会に学生会長が出席するなどして、意見の交換をおこなった。

(4) 学生会へ校門挨拶運動の実施を依頼

月に1回、茶髪・ピアスの指導を含めて実施した。

(5) リーダー研修の実施

年度末ではあるが、来年度学生会執行部及びクラブ部長に対して、2回に分けて実施した。また、体育系クラブの部長に対して、AEDの使用法も含めて、救命、救急のための安全講習会を実施した。

(6) 総合文化祭に向けた準備の指導

担当教員を通して指導した。その結果、大したトラブル無しに実行することができた。反省点としては、国領祭の日程とのこともあり、早めの準備がうまくできなかったことがある。

(7) 校歌を全員が歌えるよう学生会へ依頼

後期から昼休みに校歌を校内放送し、全員へ周知させることができた。

[4] 文化部活動の活性化

(1) 発表機会の増加

総合文化祭での発表にとどまった。クラブ部長のリーダー研修会を通して、来年度の複数回の発表機会を依頼した。また、学生会でも予算の執行にあたって、複数回の発表を義務づける対応を打ち出している。

(2) 良い作品の表彰

これも総合文化祭での作品の表彰に留まった。

[5] 帰宅部対策

(1) 部活のPRによる参加呼びかけ

新入生クラブ紹介、ホームページなどを通してのPRを呼びかけたが、クラブ活動参加者が昨年度とほとんど変わらないことから、あまり成功したとはいえない。

(2) チャレンジプロジェクト、ロボコン、プロコンなどの企画を通しての参加呼びかけ

いずれも年度当初から、ポスターなどの掲示を通して参加を呼びかけた。ロボコン、プロコンについては学内でのアイデア募集とその審査を実施した。しかし、参加者の増加を図ることはできなかった。より効果的な広報活動が必要である。チャレンジプロジェクトについては、前年度末からの広報を開始した。

[6] 学生と地域との交流の推進

(1) ボランティア活動の支援と推進

大学、高専、地域でのボランティア活動の情報収集を行い、散発的ではあるがボランティアの募集を行った。しかし、組織だった支援の仕組みを作ることはできなかった。来年度の課題である。

[7] 専攻科学生の広報活動支援(国領祭での発表機会など)

国領祭での発表を依頼し、学生会へ依頼して、予算的な措置も行った。しかし、自ら進んで広報活動を行おうとする、雰囲気を作り出すことはできなかった。

2.3 総合文化際支援体制について

[1] 参加学生の支援

主として参加クラブ顧問を通して、指導した。協力補助学生については学生委員会で指導を行った。協力学生の一部にきちんと自分の持ち場を守れなかった者があったが、概ね協力して実施することができた。

[2] 学内準備体制の整備

学生主事補を中心とした組織を前年度より立ち上げ、7月末に全学的な準備体制を整えることができた。準備体制の確立までに時間がかかったが、夏休み明けからの努力により、カバーすることができた。

○ 総括的な評価と課題

1. 評価

挨拶運動など少しづつではあるが、成果が現れてきているものもあるが、全体的にみてまだまだ不十分である。教職員に対するさらなる学生指導の依頼と、組織だった対応が必要である。

2. 課題

上記の反省点を通して、以下の課題が残った。組織的な取り組みを通して、解決を図って行きたい。

- (1) より効果的な挨拶運動
- (2) 効果的な巡回指導
- (3) 盗難対策(特に自転車に対する)
- (4) 車両許可や授業料免除等とのリンクを通しての各種届け出の励行
- (5) 学生の部活、チャレンジプロジェクト等への参加割合の増加
- (6) 車両違反、駐輪違反などの指導
- (7) 服装身だしなみの指導の基準作り
- (8) アルバイト、茶髪・ピアスの指導の徹底

◎寮務委員会

寮務主事 塚野 修

1. 学寮の運営基本方針

- [1] 寮生活の規則遵守指導
- [2] 学習支援
- [3] 寮内美化

2. 平成17年度実施計画

2. 1 寮規則遵守の徹底

[1] 違反者に対する恒常的な指導

違反者に対するきめ細かい指導をできるだけ時を置かずに行った。

157人に対して指導を行った。複数回の指導を行った寮生もいた。

大きな違反を起こした場合や違反を繰り返した場合には保護者にも連絡を行った。

また、当直者には、点呼時や巡回時に不在の場合には保護者連絡をとるように徹底した。

[2] 年2回の個別評価と入寮継続審査の実施

ア 第1回審査：8月25日

問題のある寮生に対しては個別指導と家庭連絡を行い、9月の生活を見て最終判定することにしてはいたが、改善が見られたので継続在寮を許可した。

イ 第2回審査：3月9日

入寮継続審査の実施と日頃の細かい指導が効果を発揮したため、さらに、問題を起こした寮生を退寮させたために、第2回目の審査で不合格者はいなかった。

ただ、問題になる寮生はいるため、それらの寮生には厳しい指導姿勢で臨むことを表明した。

[3] 寮務委員による棟別分担指導

女子寮の指導は担当者となった主事補が積極的に行ったが、担当者によっては違反事項の集計にとどまった感があり、来年度の反省材料とする。

2. 2 学習支援

[1] 上級生による下級生に対する定期的な学習支援

6月と7月の4回の日曜日に21:00過ぎから約2時間実施した。計30名程度の1, 2年生が参加し、指導は指導寮生が行った。しかし、9月以降については、参加希望者がなかったため、指導寮生が中止を決め、それ以降行われなかった。

[2] 教員による定期的な学習支援

18時前後を検討したが、寮生の夕食・入浴時間や課外活動の時間帯であるため、実施せず。また、学習時間帯の21時から23時の時間帯は支援を受けるには遅すぎる時間であったこと、また、宿直者は宿直業務のため、支援が難しいことから、実施できなかった。

[3] 雄北寮2Fの自習室の改善

学寮管理棟の自習室と雄北2Fの自習室の改善のための予算要求を行ったが、認められなかった。

2. 3 学寮保護者との連携

[1] 寮生保護者連絡会の実施（秋の授業公開日に設定）

10月22日（土）（授業公開日）し、1年生の保護者を中心に、38家庭の参加があり、学寮の現状や行事について映像を交えて説明した。保護者からは質問や要望が出された。参加しなかった保護者にも学寮の現況を知ってもらうために、全保護者に保護者連絡会で用いた資料や個人の生活状況を郵送した。

[2] 学寮保護者との懇談会の実施（7月の保護者懇談日に設定）

7月9日（土）、10（日）（保護者懇談日）に寮務主事、主事補、寮監が待機し、応対した。2日間で32名の寮生の保護者と面談した。また、問題の多い寮生の保護者には来寮してもらい、協力を依頼した。

2. 4 文化講演会の実施

目的：常識や社会性を身につけさせるため

[1] 留学生による文化講演会の実施（年2回予定）

留学生の寮生（5年生）2名（アカラワットとチメデー君）による文化講演「私の母国を紹介します」を2年生を対象に1月26日（木）実施し、留学生との交流を行った。

[2] 外部人材などによる講演会の実施

ア 外部人材による講演会

新居浜地区労働者福祉協議会のメンバーによるマネートラブルに関する講演「マネートラブルにかつ！」を11月17日（木）に4年生以上対象に実施し、マネートラブルへの注意を促した。

イ 寮務委員による講演

電気情報学科代表寮務委員が1月12日（木）中国の映画事情に関する講演を1年生対象に実施した。

ウ 機械工学科と生物応用化学科の代表寮務委員が春の学寮リーダー研修で学寮リーダー対象に講演を行った。

電子制御工学科代表寮務委員が夏の学寮リーダー研修で学寮リーダー対象に講演を行った。ともに、人間として、社会人として大切なことについての話であった。

2. 5 各種コンテストの実施

目的：自主性を養うため

寮生の創造性や協調性などを養成するための一つの方策

[1] 寮歌制作

夏休み前に制作依頼を行ったが、応募はなかった。

[2] ゴミ箱コンテストなどのコンテスト

学寮のロゴマークコンテストを実施した。1件の応募しかなかったが、これを採用した。

[3] 『学寮向上プラン』（仮称）などのプラン作成と発表会など

ロゴマークと寮歌を優先したため、募集しなかった。

2. 6 特別残寮の見直しと改善

ア 課外活動の充実を図るため、夕食時間の延長を平成18年度から実施することにした。

イ これまで特別残寮期間中には食事の提供ができていなかったが、特別食事を提供できるようにした。

2. 7 施設改善

[1] 居室の備品の更新

向陽寮、雄風北寮、雄風南寮の居室の机とイスを更新した。

[2] 自習スペースの確保および改善（2. 2 [3] 参照）

予算要求をしたが、認められなかった。

[3] 駐輪場の改修

できなかった。

[4] 学寮管理棟のオープンスペースの改善

・収納畳と折りたたみ機の確保できなかった。

[5] その他

男子浴室の改善（混合栓、シャワー、壁の塗り替えおよび貼り替え）

シャワー室の改善（換気扇の大型化、壁の塗り替えなど）

向陽寮屋上の防水工事を

向陽寮の漏水防止工事を

向陽寮と雄風北寮の玄関の人工芝の更新

食堂の厨房機器と食器の更新 など

2. 8 寮生の自主的活動の推進と支援

[1] 自治会との共同清掃の実施

学校周辺の排水路の清掃を5月8日（日）に自治会の清掃に併せて実施した。

[2] 国領祭でのチャリティバザーの実施

毎年行っているイベントで今年度も実施し、収益金のうち10万円を海外での心臓移植手術を予定している患者への支援を学生会と協同で行った。

[3] 学校周辺清掃活動

冬に予定していた学校南側排水路や道路の銀杏の落ち葉清掃は日程の関係で実施できなかった。

2. 9 防災体制づくり

[1] 火災や地震などの非常事態発生時の対応マニュアル作成

ア 火災や地震などの非常事態発生時の対応マニュアルを作成し、その発表・説明を2月の学年集会で行い、併せて棟内掲示もした。

イ 平成18年度新入生には4月に説明会を実施する予定である。また、配布する「寮生活のしおり」にも追記する。

[3] 非常事態に対処するための訓練と指導

- ア 学寮防火避難訓練を7月1日（金）に消防局の協力を得て、実施した。
- イ 女子寮避難訓練（スローダン講習会）を9月10日（土）に業者の協力も得て、実施した。

○ 総括的な評価と課題

平成17年度の運営目標の一つの寮生活の規則遵守指導については、学年を問わず、きめ細かく、また、時間を置かずに実施できたと思われる。前期の半ばで、それまで多かった点呼不在が減少し、居室の清掃状況も改善された。規則を守れない、あるいは、指導しても改善できない寮生は退寮措置を取り、寮務委員会の厳しい姿勢を示した。しかし、高学年の指導が脆弱であったことは反省材料である。来年度に改善を図る予定である。

低学年の学習サポートに関しては、参加者を増やす努力が少し足りなかったもので、その努力も含めて、改善を図りたい。

協調性やチャレンジ精神を養うために企画したコンテストに関しても、寮生の意欲を引き出すことができなかつたので、寮生会との連携を密にして、多彩なコンテストを企画したいと考えている。また、ボランティア活動についても寮生の意識改革と実行に向けて、計画を練りたいと考えている。

防災避難マニュアルについては、その作成に時間がかかったが、形を整えることができた。

1. 平成17年度運営目標・方針

学校の教育理念・教育目標の定着を図る。

1. 1 理念・目標を各教科の授業に反映させる。

殆ど出来た。

2. 平成17年度実施計画

2. 1 ショート・ホームルームの実施

[1] 8:30運動による登校指導

前期は良くできたが、後期から遅刻する者が増えてきた。

[2] ショート・ホームルームと特活の充実

計画通りに実施できた。

2. 2 学生の授業出席の改善

[1] 毎日の出欠、遅刻、早退を調べ、指導し、改善をはかる。そのためには、専門教科の出席連絡を依頼する。

専門学科との連絡は十分取れたので、早めに指導が出来た。

2. 3 教室の清掃・整備の徹底

[1] 教室環境を毎日整備し、授業への集中を促進する。

当番制で清掃をさせたので大体きれいに出来た。

2. 4 予習・復習の実行促進

[1] 学力の修得のため、予習、復習の習慣化を目指す。

宿題や提出物で学習の習慣化を促したが、十分ではなかった。

2. 5 アドバイザーによる指導の促進

[1] 勉学意欲を増進させるために、学科との連絡を密にして学生への指導をより密なものにしていく。

アドバイザーとの連携は上手くいったので綿密な指導ができた。

2. 6 オフィス・アワーの活用

[1] オフィス・アワーの活用を通じて、不得意教科の克服や学力の修得を目指す。

オフィス・アワーの存在を知らない者が多いが、時間外でも質問者は来た。

2. 7 アルバイトや身だしなみ指導

アルバイトを禁止にしたが、無断でしている者を十分把握できていない。担任を中心に頭髪指導をしたが、年明けには低学年教育委員会として指導し、茶髪を黒髪にさせた。

2. 8 読書や活字に親しむ機会の増進

[1] 文献や書籍を紐解くほか、図書館の利用を促し、学力の修得と視野の拡大を目指す。

ショート・ホームルームや特活を用いて図書館の利用を促したが、学校行事との関係で図書館での指導が遅かった。

◎広報・図書委員会

委員長 小山 一夫

1. 平成17年度運営目標・方針

広報では、広報マインドを全教職員に醸成するとともに、広報を一元管理し、新居浜工業高等専門学校を強くアピールする。広報対象に応じた効果的な広報に心がけ、マスコミ等に積極的に情報提供を行う。

図書では、図書教育を活性化し読書活動を推進する。また、電子ジャーナルのいっそうの充実および教育への活用を図る。

昨年度に引き続き効率化した委員会構成で委員会業務を実施した。広報マインドの全教職員への浸透を継続施策とした。その結果、各部門において活発な広報活動が行われた。

図書では、学生利用の活性化を第一に掲げ諸施策を実施したがこの数年の利用増傾向が維持できなかった。年度末にその反省を踏まえ、新しい図書教育活性化アクションプランを策定し、実行に移した。電子ジャーナルの利用環境は昨年度整え、今年度はさらに充実させた。今年度は利用促進、特に教育への利用促進を図った。

2. 平成17年度実施計画

2. 1 ホームページ

ホームページ・トップページをユーザーを峻別し、ユーザーごとにみやすく有用な情報を発信するよう絶えず更新する。各リンクページについては積極的に改善提案をしてゆく。携帯サイトも設置する。

各部門の更新を促し実行した。緊急連絡用携帯サイトを立ち上げ、また、メールマガジンの発行準備をおこなった。

2. 2 学校案内およびその他印刷物

学校案内の編集方針を定め発刊する。その他広報関係印刷物について各主管元に改善提案してゆく。

学校案内は、昨年同様早めに発刊した。また、その他広報関係印刷物について適宜改善提案した。

2. 3 全般的な広報活動

中学校訪問、各中学校における中学3年生とその保護者に対する学校説明会等に対して各主管元に改善提案してゆく

教務委員会が主管となって実行してゆく中、適宜改善提案した。

2. 4 図書の活性化

[1] 学生図書活動の支援

読書感想コンクールの発展企画、ブックハンティングの充実、図書館ホームページコンテストの継続、図書館便りの発行

[2] 学級単位の図書活動

学級単位での競争による学生図書活動の活性化（1月に優秀学級表彰を行う）

および学級毎の利用統計 (monthly レポート)

特活での図書館利用促進

卒業研究対象に、電子ジャーナル利用オリエンテーション実施 (卒業研究指導教員に依頼)

[3] 図書の実充

図書蒐集方針を明確化し図書を計画的に充実にする。

学生向け図書紹介活動の強化

[4] 図書利用サービスの充実と外部利用の促進

読書感想文コンクール、図書館ホームページコンテスト、2回のブックハンティング、クラス単位の図書利用コンクール等を行い、学生図書利用の活性化を計ったが、残念ながらこの数年の図書利用増加傾向が止まった。この状況を反省して、年度末～新年度の図書館利用教育促進のアクションプランを策定し、実施中。

2. 5 研究成果の発信

年間業務成果報告、新紀要の発刊

H16年度年間業務成果報告、新居浜工業高等専門学校紀要第42巻をそれぞれ発刊した。

2. 6 電子ジャーナルの推進

電子ジャーナルのいっそうの整備と利用拡大を図る

高専一の利用環境を維持する一方、教育への利用促進、特に卒業研究、特別研究への利用を促した。

◎環境保全委員会

平成 17 年度教育改善推進計画

1. 特活を利用した環境教育

持続可能な社会を目指す人間を育てるためには、幅広い環境教育の機会を設ける必要がある。特活の時間をその目的に使うことは有効である。学内外で、環境教育に関する人材とテーマを集め、低学年教育委員会と協力して環境教育を継続する。平成 16 年度は学年全クラスを視聴覚教室に集めて 1, 2 年生に対してそれぞれ 1 回だけの講演であった。平成 17 年度はクラス単位で複数回の講義ができるよう努力する。

「実施した内容とその成果」

平成 17 年度は 1 月 20 日(2 年生 1~3 組)、2 月 3 日(2 年生 4, 5 組)、2 月 10 日(1 年生全クラス)に環境講座を開催した。環境講座のスライドは Power Point で何種類かを作成してある。1 年生といえども複数のクラスが集まると、全体がざわつき講演しにくい。今後は学級担任が単独で講義できるよう検討した方がよい。

2. 学生の環境専門委員会の活動

平成 15 年度に発足したこの委員会を活性化させる。具体的には、学生会、学生委員会とも協力し、本委員会と学生会活動の連携を図る。

「実施した内容とその成果」

平成 17 年度は学生環境委員長と学生会長が話し合い、平成 18 年度から学生環境委員会を学生会に組み込んだ。今後は予算の面でも人の面でも学生会活動として活性化が期待できる。

平成 17 年度は委員会の開催が 7 回、里親清掃を 12 回、学年集会を 2 回、市民一斉清掃を 1 回、合計 22 回実施した。クラスにより委員(担任)の意識が異なり、4 クラスが 1 回だけの参加、1 クラスは一度も参加しなかった。このようなクラスの担任の意識改革が必要である。

3. 学校美化活動

単なる呼びかけではなくて、どの程度実践できているかを記録、公開して本校の実情を全教職員に認知してもらう。

「実施した内容とその成果」

環境委員にアンケートを採り、環境美化の現状を調査し、学生達がどのように感じているかを庶務横の玄関に掲示した。教室は 70%のクラスが週 1 回、30%のクラスが週 2 回の清掃をしている。学生の 70%はこの現状で普通と感じていることが明らかになった。

4. 昼休み時間消灯の提案

昼休み時間の消灯を全学的に呼びかけ、学生並びに教職員の環境意識を高める。

「実施した内容とその成果」

教室やトイレに節電の張り紙をした。どの程度効果があったのかは不明であるが、平成17年度の電力使用量は12月現在で前年度を下回っている。

◎人権擁護委員会

校長 水野 豊

1. 平成17年度運営目標

- 1.1 教職員及び学生に「すべての人間が人間として尊重され、自由・平等であり、差別されてはならない。」という人権意識の啓蒙を図る。

2. 平成17年度実施計画

2.1 人権意識の啓蒙を図るための活動を行う。

- [1] 人権擁護啓発（法務局）におけるポスター掲示・パンフレット配布
・ポスター掲示・パンフレットを配付した。
- [2] 愛媛県「差別をなくする強化月間」におけるポスター掲示
・ポスター掲示を行った。
- [3] 人権週間におけるポスター掲示・パンフレット配布
・人権講演会（1月19日 新居浜市）の周知を行った。
・「国家公務員セクシュアル・ハラスメント防止週間」ポスター掲示
- [4] 講演会等の企画・立案
（人権擁護，同和問題，男女共同参画等のうちから実施）
・実施できなかった。
- [5] 男女共同参画啓発におけるポスター掲示・パンフレット配布
・男女共同参画啓発ポスター掲示・パンフレット配付を行った。
- [6] 学生の特別教育活動等における人権教育の推進
・11月25日元市生涯学習センター所長 山本英文氏を講師に招き、1年生を対象に「いのち響き合う時」'身近な人権問題を考え合おう'の講演会を実施した。
・学生間のいじめ問題について、できるかぎり早く事態を把握し、適切に指導できる体制を整えることが必要である。

[7] 研修会への出席

- ・新居浜公共職業安定所主催公正採用選考人権啓発推進員研修会（8月22日）
- ・新居浜市小・中学校人権、同和研究大会

総括的な評価と課題

- ・日常的な啓発活動を引き続き実施することが必要である。

安全衛生委員会

委員長 仲田 昇

1. 平成17年度運営目標
 - 1.1 教職員の健康診断受診率100%を達成するため、健康管理に関する意識の啓発を図り健康の保持に努める。
 - 1.2 校内安全パトロールを継続実施するとともに、16年度の実施状況を踏まえた安全対策について検討し、安全な職場環境の確保を図る。
2. 平成17年度実施計画
 - 2.1 教職員の健康管理
 - [1] 年度当初の計画により、健康診断を実施する。
 - ・年度当初の計画通り、健康診断を実施した。
 - [2] 昨年に引き続き健康診断の受診率100%を達成するため、受診の徹底を図る。
 - ・本年度も人間ドックの受診者を含め、受診率100%を達成した。
 - [3] 健康診断の結果を踏まえ、健康管理に関するパンフレットの配付、講演等の実施により、健康管理の啓蒙を図る。
 - ・産業医の方が健康診断の結果を分析し、結果を教職員に周知し、現状を把握してもらうとともに、わかりやすい生活習慣病解説のWEBサイトを紹介した。
 - 2.2 喫煙関係
 - [1] 4月から敷地内全面禁煙を実施する。これに伴い、敷地内全面禁煙の広報を徹底し周知するとともに、学外からの来校者にも協力を要請する。
 - ・禁煙になった旨のポスターを校内各所に掲示、教職員に広く周知するとともに、学外者へも趣旨が伝わるようにした。会議等で来校した学外者にも禁煙をお願いし、学内全面禁煙を実施することができた。
 - [2] 産業医による禁煙相談など、喫煙者に対する禁煙支援を実施する。
 - ・今年度、特に喫煙支援は行わなかった。
 - 来年度は喫煙者の支援の要望を調査し、支援したい。
 - [3] パンフレット、ポスター等による啓発活動を実施する。

2.3 教職員の安全管理

- [1] 安全マニュアルの活用を図る。
- [2] 学生に対する安全管理教育という視点も含め、安全管理に関する啓発活動を実施する。
- [3] 校内安全パトロールの実施徹底と、16年度の点検に伴う備品の転倒防止対策を段階的に実施する。
- [4] 環境保全委員会と連携し、総合的な防災計画の策定を検討する。

◎情報セキュリティ委員会

委員長 檀上 光昭

1. 平成17年度運営目標・計画
 1. 1 本校情報セキュリティポリシーの校内への周知
 1. 2 ウイルス対策の徹底
 1. 3 個人情報保護法との整合性に留意した重要性に基づく情報の分類
 1. 4 説明会の実施

2. 平成17年度実施計画
 2. 1 本校情報セキュリティポリシーの校内への周知
 - [1] インターネット上の分かりやすい情報源の紹介
 - ・本校ホームページの学内限定情報にて継続的に実施している。
 - ・総務省情報セキュリティサイトの全教職員への通知などを通して、情報セキュリティに関して分かりやすくまとめたサイトに関する情報を通知している。
 - [2] 本校教職員と本校学生に対する情報セキュリティ教育の実施
 - ・ICカード導入後、入学式後の各種説明会と同時に、情報教育センターの協力のもと、ICカードに関する説明と最低限の情報セキュリティ教育を行った。
 - ・平成18年度からは新しく開講される1年生の「情報リテラシー」の科目において、本格的な教育を実施する予定である。
 - ・学内全体のウィルスチェックサーバの更新を10月頃実施した。また、ウィルス情報に関して、その都度電子メールで教職員に連絡した。
 2. 2 ウイルス対策の徹底
 - [1] 最新のウィルス情報の提供
 - ・学内全体のウィルスチェックサーバの更新を10月頃実施した。また、ウィルス情報に関して、その都度電子メールで教職員に連絡した。
 - [2] 最新のOSへのアップデートを行うこと
 - ・ウィルス情報の伝達の際、電子メールで教職員に注意を促した。
 - [3] ウィルス対策ソフトを最新の状態に保ち、定期的にウィルススキャンを行うこと。
 - ・ウィルス情報の伝達の際、電子メールで教職員に注意を促した。
 2. 3 個人情報保護法との整合性に留意した重要性に基づく情報の分類を行う
 - ・個人情報保護法に関連して、個人情報に係る電子データは重要分類Iに分類し、取扱いに注意するよう本委員会として徹底をはかることを申し合わせ、教員会等の機会に著作権などとあわせて説明をした。
 2. 4 全教職員に対する説明会の実施
 - ・電子メールでの通達と注意喚起に留まり、全体を集めての説明会は実施できなかった。
 2. 5 セキュリティポリシーや実施手順の見直し

[1] 法人機構との整合性を図り、具体的な情報セキュリティポリシーの実施方法を策定

- ・実施できなかった。

2. 6 自己点検のための教職員へのアンケートの検討と実施

- ・全教職員が行うべきこととして、
 - (1)最新の OS のアップデートと行うこと。
 - (2)ウィルス対策ソフトを最新の状態に保ち、定期的にウィルススキャンを行うこと。

の徹底を定期的に呼びかけた。

最低限この 2 点が守れているかどうかのアンケート調査については実施できなかった。

2. 7 実施計画にはないが実施したもの

[1] 迷惑メールに対する対応

- ・最近、迷惑メールが学内宛に多量に届くようになり、国内プロバイダへの連絡を行うとともに、海外プロバイダからの拒否設定を 1000 件以上設定したが、根本的な解決には至っていない。

[2] 不正コピー防止対策

- ・国内の大学で不正コピーの摘発をうけた事例の直後、本校の実態調査と対策を、情報教育センターと協力して行っている。

○ 総括的な評価と課題」

情報セキュリティについての、教職員、学生への啓蒙はある程度できたと思われるが、学生のインターネットの不適切な使用について、外部から苦情がくるなど完全に徹底できたとは言い難い。新年度から実施される情報リテラシー教育を通して、徹底を図る必要がある。

また、どの程度周知、実施されているかの実態把握を行う必要がある。

◎点検評価運営委員会

校長 水野 豊

1. 基本方針

「進化する FD」を目指し、点検内容・方法の改善を加え、評価活動を充実する。また、点検・評価した結果（資料）のフィードバック法を確立するとともに、データベース化を推進する。機関別認証評価や JABEE 受審を念頭に入れた「点検評価報告書」の作成を行う。

2. 平成17年度実施計画

(1) 授業、勉学アンケート

平成16年度に実施したアンケートの取り纏めと分析を行い、改善の必要な授業や項目についての提言を行う。

- ・授業アンケートについては、科・学科ごとに分析し、取り纏めた。
- ・勉学アンケートについては、その結果を教員会で報告し、各担任を通じて学生へのフィードバックを依頼した。
- ・いずれのアンケートも集計・分析の時期が遅く、フィードバックや結果の活用がうまくできていない。来年度は早い時期に活用していく予定である。

(2) 保護者アンケート（懇談会や公開授業時）

随時、保護者の意見が聞ける機会にはアンケートを実施し、その結果に基づき、各分門に対して改善事項を提供する。

- ・公開授業（参観日）時のアンケート結果は、運営会議で報告し、コメント等を含めて各科・学科へフィードバックした。

(3) 学生による担任アンケート

平成16年度に実施した学生による担任アンケートの結果の公表とフィードバックを行う。

- ・16年度に実施した学生による担任アンケートの結果は各担任へフィードバック（クラス、学年平均、全平均のグラフとコメント）すると共に、運営会議でも報告した。
- ・17年度のアンケートは2月に実施し、結果は同様なフィードバックを行う予定である。

(4) 各種委員会アンケートの実施

教務委員会、学生委員会、寮務委員会、専攻科教育委員会等が実施した各種ア

ンケートの結果と分析を取り纏める。

- ・教務委員会では、昨年と同様な新入生アンケートを実施し、その結果を教員会で報告した。

(5) アンケートの実施間隔・時期の見直し

上記、各種アンケートの実施間隔、時期、対象などの見直しを行う。

- ・授業アンケートについては、アンケート項目の見直しを行い実施した。また、1 教員あたり 3 科目程度として実施した。
- ・勉学アンケートについては、来年度から、1, 3, 5, 年生を対象として毎年実施することを決めた。

(6) 各部門の取り組み状況の取り纏め

各部門の年度運営目標、教育改善推進計画に対する実施状況と結果およびその評価を取り纏める。

- ・各部門の平成 17 年度運営目標、教育改善推進計画に対する実施状況を平成 17 年 3 月 15 日までに各部門が報告し、調整の上、取り纏めて、平成 18 年度の 4 月の第 1 回運営会議で報告する。

(7) 点検評価報告書の構成の見直し

機関別認証評価を基づいた報告書の構成を確立する。また、そのためのデータベース化を推進する。

- ・平成 19 年度に本校は機関別認証評価を受けることになっているので、平成 17 年度から前年度の点検を、その様式に基づいた自己点検書で行うことにした。

(8) 運営諮問会議の実施と結果の活用

平成 16 年度に実施した運営諮問会議の結果を点検評価報告書に盛り込む。また、平成 17 年度の運営諮問会議の実施に向けた準備を整える。

- ・平成 16 年度に実施した運営諮問会議の結果は運営諮問会議報告書に取り纏めて、改善への資料とすべく、全教職員に配布した。

(9) 中期計画の進捗状況の把握と各部門に対する提言

中期計画の進捗状況を調査し、進んでいない事項に関して、各部門に推進を依頼する。

- ・各部門は中期計画を睨んで、年度ごとの運営目標や実施計画を策定しているが、中期計画との関係からそれらをチェックし、各部門に推進を依頼することはできなかった。

(10) 各種アンケートの分析結果のフィードバック

アンケート分析から問題点を抽出し、関係部門や個人に対して提言や改善依頼を行うなどのフィードバック方法を確立する。

- ・ 授業アンケートと勉学アンケートのフィードバックの時期や方法の改善ができていない。
- ・ 来年度は、集計方法（たとえば、webによる実施など）の検討を行い、速やかな分析、フィードバックが行えるようWG体制を予定している。

(11) 点検評価の基礎となる教育研究情報の収集・整理・蓄積

学校改革推進室と連携して、教育研究情報や点検評価結果のデータベース化を推進する。

- ・ JABEE 受審の関係で、点検書の作成に大幅な遅れがでたため、点検書教育研究情報や点検評価結果のデータベース化を平成17年度中に進めることができなかったが、点検書で用いたデータについてはデータ収集担当部署にて管理することになっている。

総括的な評価と課題

- ・ 平成16年度の自己点検評価書は、認証評価の自己点検書の形式で行ったが、作業が大幅に遅れるなど課題を残した。
- ・ 第三者評価のシステムが実質化してきたので、点検評価運営委員会のもとの2つの専門部会は、次年度以降点検評価専門部会として統合し、効率的、機動的な体制とすることを決定した。
- ・ 各種アンケートのフィードバックの迅速化と活用を更に進める必要がある。

◎ J A B E E 推進室

校長 水野 豊

1. 平成17年度運営目標・方針

JABEE プログラムの審査（生産工学プログラムと電子工学プログラムは本格審査、生物応用化学プログラムは中間審査）及び認定に向けて、取り組みを強化推進する。

2. 平成17年度実施計画

2. 1 JABEE 審査の受審

[1] JABEE プログラムの審査（生産工学プログラムと電子工学プログラムは本格審査、生物応用化学プログラムは中間審査）を申込み、認定を目指す。

生産工学プログラム、システムデザイン工学プログラムは、JABEE 本格審査を受審し、生物応用化学プログラムは中間審査を受審した。

2. 2 受審体制の確立と受審準備スケジュールの管理

[1] JABEE 推進チームに指示し、各プログラムごとの受審体制を確立する。

JABEE 受審体制について、各プログラム責任者より JABEE 推進室会議にて報告を受け、その体制について確認した。

[2] 各プログラムの受審準備スケジュールを把握し、進行状況をチェックする。

第1回の JABEE 推進室会議において、各プログラムの受審準備スケジュールを確認し、第2、3、4回の JABEE 推進室会議において受審準備状況について報告を受け、準備の遅れている事項については、適宜指示を出しながら受審に向けたスケジュール管理を行った。

[3] プログラム間の共通事項に関する事項を調整する。

各プログラムで作成している「履修の手引き」の内容について、調整を行った。また、全プログラムに関係する「他機関からの専攻科入学者への対応」、学校全体の「教育改善等実施の組織体制」と「JABEE プログラムの教育改善システム」の位置付け等について確認を行った。

2. 3 自己点検書の作成・チェック

[1] JABEE 推進チームに対し必要な指示を行い、各プログラムの自己点検書の作成を統括する。

JABEE 推進室会議において、各プログラムの自己点検書作成の進捗状況を管理し、常に自己点検書作成の進捗状況を学科主任に報告させる等の自己点検書を提出期限までに完成させるために必要な指示を行った。

[2] 自己点検書のチェックをする。

各自己点検書を各プログラムの内部監査終了後に JABEE 推進室長に報告させたが、自己点検書の内部監査終了が遅れたために JABEE 推進室でチェックするには十分な時間がとれなかった。

2. 4 プログラム間およびプログラム構成教員間の連携推進

[1] 全教員対象の JABEE 受審検討会（仮称）を開催する。

全教職員を対象に、「JABEE 実地審査にあたって」と題した研修会を実施した。

2. 5 実地審査体制の整備

[1] 実地審査のための、事務体制を強化する。

JABEE 実地審査のための資料整理、実地審査当日の対応等については、庶務課専門職員を窓口として各プログラム責任者と審査員との調整を行い、学内的には受審のためのスケジュールを立て万全を期した。

2. 6 審査後の指摘事項への対処

[1] 各プログラムが審査で指摘された事項を把握し、改善の検討を指示する。

各プログラムの受審状況報告と今後の対応方針について、各プログラム責任者から JABEE 推進室会議において報告を受け、その対応策について審議し、各プログラムに PDCA 計画の策定を指示した。

[2] プログラム間の共通する指摘事項については、各種委員会に改善の検討を依頼する。

プログラム間に共通する授業成績評価方法の改善については、教務委員会、専攻科教育委員会に検討を依頼し、専攻科生への情報伝達手段の改善等への対応を専攻科教育委員会へ依頼した。また、JABEE 推進室を継続的なプログラムの改善を促進するための機関として位置づけることを確認した。

また、JABEE 推進室設置要項を定め、各プログラムごとの教育的改善委員会の基に①学習・教育目標検討委員会、②カリキュラム・シラバス検討委員会、③達成度評価委員会の3委員会を設け、継続的な改善を図れる体制をとった。

総括的な評価と課題

- ・ 予定どおり生産工学プログラム及びシステムデザイン工学プログラムが受審し、生物応用化学プログラムの中間審査を受審できたことは、評価できる。
- ・ 受審に向けた推進体制から継続的改善のための推進体制に移行する必要があることから、JABEE 推進室設置要項を整備した。今後は、PDCAサイクルの確立が課題である。

◎学生相談室

室長 野口 裕子

1. 平成17年度運営目標・方針

個々の学生が自律的かつ充実した学生生活を実現できるよう、保護者との連携を計りつつ、学生の抱える問題の解決を目指す。同時に、学級担任を支援し、問題解決に当たる。

2. 平成17年度実施計画

2. 1 学生相談の充実

[1] 学外相談員による相談

3名の学外相談員各々の特性に合わせた相談が実施された。

[2] 学内相談員による相談

相談内容に合わせて、所属学科、年齢などを考慮し、カウンセリングを実施した。

2. 2 学級担任との連携・支援

学級担任の依頼で相談を実施したり、担任にアドバイスを行うなど十分な連携支援を行った。担任に同道して中学校を訪問したり、積極的な支援であった。

2. 3 学生相談室の広報

新入生に学生相談室案内を配布、学生相談室の広報に努め、さらに月1回（8月と3月を除く）「学生相談室だより」を発行し、一層の広報を行った。。

○ 総括的な評価と課題

学生相談室の広報は次第に実を結んでおり、保護者から相談したいということも言われるようになってきている。担任からの相談件数も増えており、機能していると考えている。が、相談内容は多様化が進み、一層深刻になっているようであり、専門家のアドバイスが欠かせないものになっている。相談員つまりは教員の研修を積極的に進め、教員一人一人の資質の向上が何よりも重要であると思っている。

◎事務部

事務部長 仲 田 昇

1. 愛テクフォーラムの設立、シンボルロボ・アイデアコンテスト開催、専攻科3専攻のJ A B E E 受審、総合文化祭四国大会の開催に向け、事務部一丸となり対応を行う。

- ・愛テクフォーラムについては、法人会員50社、特別会員16団体、個人会員56名が加入し、7月7日に設立総会を行うことができた。
専門部会の立ち上げ等、設立総会で承認いただいた事業内容の速やかな実施を行う必要がある。

・シンボルロボ・アイデアコンテストの実施について

本コンテストについては、新居浜市やまちおこし委員会の協力の下、応募要項を策作成し、平成7月11日から9月30日までを募集期間として、実施することとした。

広報としては、ポスターを事務職員が作成（庶務課作成の案を採用）し、愛媛県内小・中

- ・高、東予地区を中心とした企業へのポスター配付を庶務課で行った。
また、新居浜市内各学校の訪問広報を行い、新居浜市の公共施設、駅、スーパー等へのポスター掲示、新居浜商工会議所の記念行事での広報、その他マスコミへの情報提供を行った。

応募作品は一般の部118点、小中学校の部185点という多数の応募があり、高専教員による一次審査を経て、1月に審査委員会を実施、受賞作品を決定した。

表彰式は2月26日に実施した。奈良先端科学技術大学院大学の教授による記念講演やロボットの实演も行われ、約100人の参加者があり、盛況に行うことができた。

本コンテストについては、広報の成果もあり、多くの作品に応募を得、イベントとして成功することができた。

来年度は応募作品のロボット化を行う。プロジェクトを組んで実行を行う必要がある。

・J A B E E 受審について

事務部で準備する受審関係資料については、庶務課を中心に3課の協力により順調に準備ができた。

事務部職員もJ A B E E 受審研修を受け、J A B E E 受審に備え、事務職員のJ A B E E に対する理解を深めた。

この結果、3専攻の受審について、当日の審査日程等、各プログラム担当者と打ち合わせを行い、順調に日程を消化することができ、恐らく本年度3プログラムが認定されると思われる。

2. 各課ごとに業務目標を設定し、それに基づいた各職員の業務努力目標を作成し、業務を効率的に遂行するとともに、研修を計画・実施し、職員のスキルアップを図る。

- ・職員の研修については、パワーポイントの研修を行い、プレゼン能力の向上を図った。
- ・情報教育センターの実施したエクセルの講習に事務職員を多数参加させ、能力の向上を図った。
- ・パワーポイント、HPの操作ができる職員が限られているので、来年度は研修を実施したい。
- ・今後の法人としての学校のあり方の研修として、リーガロイヤルホテル支配人経営による

経営に関する講演会を実施し、民間企業の経営方法の厳しさの研修を行った。

- ・学生課では、係を超え、証明書窓口を一本化し、学生への利便性を図ったと、健康診断については受診率100%達成、本校関係の新聞への掲載件数が16年度の50%以上の増となったこと、高専ジャーナルの発行、愛テクフォーラムの立ち上げ、LIBRARY Presentsの発行をし、学生へ書籍の紹介を毎月行い学生の読書活動の啓蒙を図ったこと等目標を達成できた。
- ・係間の連携、業務の効率化等課題も多く、来年度さらにサービスの向上と業務の効率化に務める必要がある。

3. 効率的な事務処理を行うため、チーム制、プロジェクト制の導入を図る。

- ・学生課における証明発行窓口の一本化、庶務課専門職員と庶務系の業務協力体制等各課において、チーム制を図るよう行っているが、システムとして、さらにチーム制を図っていく必要がある。

4. 企画評価部会、点検部会と連携し、事務部の点検・評価を行う。

また、機関別認証評価基準に沿った点検・評価を実施するため、よりビルドアップしたデータベースを構築する。

- ・今年度、認証評価項目に沿って自己点検を行うことになったため、点検部会として事務部の点検評価の実施予定はなく、事務部としても行っていないが、来年度何らかの「外部評価」は必要である。

HPのデータベースの年度更新はなされているが、今年度の点検評価作業で作成したデータのデータベース化は行っていない。

新規に作成したデータについて、データベースを構築していく必要がある。

5. 施設の有効利用の実態調査は継続して行い、施設の有効利用の促進を図るとともに、施設活用指針の策定を目指す。

- ・施設活用方針について策定中である。

6. 財務会計システムの効率的運用を図るため、会計課各係との迅速的確な事務処理を図る。

- ・各係が定期的に予算執行や出納状況表等資料により財政収支の確認を取り合って、迅速的確な事務処理に資するよう努めている。

会計資料—予算執行集計表、予算収入額一覧表、収支日計表

7. 業務の外部委託化、業務・事務の合理化、簡素化、契約方法の見直し及び管理経費の節減に努め、運営経費の縮減を図る。

- ・経費削減のため、電力の複数年契約による基本電気料金の値引き—▲1,345千円、技能非常勤職員の外部委託化による人件費削減—▲1,850千円、電話会社の変更による通話料の引き下げによる電話料の低減—▲480千円を実現した。

◎ 1 学年

	学級担任	副担任
1年1組	佐渡 一邦	今井 伸明
1年2組	井上 嘉仁	平野 雅嗣
1年3組	森長 新	鎌田 慶宣
1年4組	柴田 亮	牛尾 一利
1年5組	三井 正	朝日 太郎

1. 平成17年度運営目標・方針

1. 1 学級活動に対する、学生の主体的な取り組みの実現

- ・学生を学科別等で班分けし、それぞれ特別活動の実施計画案を作成させ、実施した。ドッジボール、バスケットボールといったスポーツ活動から、電算室の活用、ミニミニパソコンといったものまで、多彩な活動ができた。

1. 2 組織的な指導態勢の確立、活用

- ・低学年委員会によって茶髪、ピアス禁止の指導を、夏季・冬期の長期休暇明けに実施した。学習面では、様々な情報交換が有効的になされた。

2. 平成17年度実施計画

2. 1 8:30運動の推進

- [1] 8:30にホームルームへ赴くとともに、学生の登校を促し、十分なショートホームルームが実施できるようにする。

- ・前期までは、ほぼ達成できたが、後期に入って寒くなるに従って8:35にも遅刻する学生が目立った。

2. 2 良好な教室環境の保持

- [1] 掃除当番による教室環境やゴミの分別の評価報告（ショートホームルームで実施）といった、学生の主体的な取り組みによって、環境美化意識の向上をはかる。

- ・掃除は基本的に週2回実施。環境の良し悪しはクラスによって様々であったが、ゴミの分別に関しては張り紙等で学生の意識向上に努めた。また、特別活動で実施した環境講座を活用して、各クラスで様々な取り組みが行われた（分別クイズ、美化活動実施報告、環境問題の研究調査報告など）。

2. 3 家庭（寮を含む）学習の促進、定着

- [1] 定期試験前に実態調査を実施するなど、各学級で方策を考え、学生の家庭学習の促進、定着をはかる。

- ・勉強の励みにもなるかと、前期は定期試験前に学習実態調査を行った。また、夏期休暇の期間については、保護者懇談会で依頼するとともに、課題の一覧表を低学年教育委員会で作成し、配布した。

2. 4 読書習慣の確立

- [1] 2週間程度の読書週間を年2回程度設定し、ショートホームルームに読書の時間を設ける。

- ・読書週間を設定しショートホームルームの時間を活用したクラスもある。

- [2] 学生が図書館を積極的に利用するように、呼びかけるとともに、図書館を利用した特別活動を行なう。

- ・各クラス1回ずつ、図書館を利用した特別活動を行った。本年度の1年生は図書館利用率が低かった。この点は反省材料だが、かといって、学生に読書の習

慣が全くついていない訳ではなく、教室で文庫本を読む学生は、どのクラスでも数名見られる。

2. 5 組織的な学生指導

[1] 学級担任会、低学年教育委員会の活用、または専門学科、委員会、学生相談室等も含めて連携し、情報交換を行ない早期に問題に対処する。

・学級担任会、低学年教育委員会は、月1回のペースで実施した。低学年教育委員会を通して、特に寮務、学生委員会とは連携した指導が行われた。また、学生相談室と連携した指導は、どのクラスでも頻繁に行われたようである。

2. 6 新入生研修等の高専への適応プログラム

[1] ショートホームルーム・特別活動の時間を活用して、生活面での指導や「本科履修要覧」を用いた教務関係の説明等を実施する。

・随時実施した。

[2] 合宿研修を新入生研修の一応の集大成として捉え、教務委員会とともに主体的に取り組むとともに、学生の主体的、積極的な活動を促進、サポートする。

・校歌や整列、体操の練習は事前研修として行った。しかし、カヌー（投石、飛び込み）、ウォークラリー（サボタージュ）において一部の学生をサポート、コントロールしきれなかった。

○ 総合的な評価と課題

概ね目標は達成できたように思われる。しかし、反省点や問題点として残ったものもある。合宿研修は新入生研修の集大成とはいいがたく、これによって問題が顕在化し後の対応、指導に追われたのが現状であった。また、図書館の利用率の低さも、改善の余地があると考えられる。

◎ 2 学年

	学級担任	副担任
機械工学科	谷本 修治	下村 信雄
電気情報工学科	井門 英司	矢野 潤
電子制御工学科	千葉 克夫	栗原 義武
生物応用化学科	野村真理子	西井 靖博
材料工学科	小山 一夫	日野 孝紀

1. 平成17年度運営目標・方針
 1. 1 本校の教育理念・教育目標の定着を図る。
 1. 2 学生に対する学習支援・生活指導・進路指導の充実を図る。
2. 平成17年度実施計画
 2. 1 8. 30登校を促す。
年間を通じて実施した。クラスにもよるが全体としては徹底はできなかった。
 2. 2 ショートホームルームや特別活動の充実を図る。
 - [1] ショートホームルーム・特別活動については年間計画を作成して計画的に実施する。
特別活動については、充実度はともかく、ある程度年間計画に基づいて実施した。だが、講演等を除いて全クラス統一的な内容での実施はできていない。
ショートホームルームについては、導入1年目ということもあり、担任と副担任が苦勞しながらの試行錯誤の1年であった。ショートホームルームの目的と内容および時間の検討が必要。
 - [2] 課外特別活動の計画・実施に協力する。
課外特別活動について教員間に共通認識が定着していたか疑問であり、課外特別活動実施に対する姿勢もそれぞれであったように思われる。
 2. 3 学生の授業出席の改善を図る。
 - [1] 毎日の出欠・遅刻・早退を確認し指導する。
実施した。
 - [2] 必要に応じて家庭や寮に連絡し学生指導の協力を依頼する。
実施した。8. 30登校指導では、特に寮生に関しては寮務委員会と担任とが連携して進める努力がなされた。
 2. 4 教室内の整理整頓や校内環境美化活動に取り組む。
 - [1] 学生の校内環境美化に対する意識を高める。
特別活動やショートホームルームの担任講話を通じて、学生の意識を高める努力がなされた。しかし、学生の意識が大いに高まったとは言い難い。
 - [2] 特活等を利用して校内環境美化活動を行う。
各クラス特別活動で校内環境美化活動を実施した。しかし、多くの学生の校内環境美化に対する姿勢が積極的となったとは言い難い。
 - [3] 清掃等により教室環境を整備する。
充分とは言えないが、担任と学生と一緒に清掃し、教室環境の整備に努力した。
 2. 5 学生の主体的な学習を促す。
 - [1] ショートホームルームや特別活動等を利用して予習・復習の習慣化への取り組みを行う。

ことあるごとに呼びかけたが、予習・復習の習慣化ができていない学生は少数。単に呼びかけるだけでなく、たとえば中学や一部の高校で実施されている学習計画帳を通じての指導のような具体的な対策が必要か。

- [2] アドバイザーと連携しつつ、担任と副担任が協力して、学生の学習意欲の増進および専門意識の涵養を目指す。

副担任による講話や指導、アドバイザーによる指導がなされた。担任以外からの指導がなされたという点においては意義があった。

- [3] 不得意科目克服のための一つの手段としてオフィスアワー利用を活性化する。
オフィスアワーの利用を呼びかけた。その効果については、教務委員会によって調査がなされた。

- [4] 授業の円滑かつ効果的実施のため、コース別授業を試みる数学科をはじめとして、各教科に協力する。

要請のあった件については、ある程度協力した。

- [5] 専門学科と協力して、学生の専門意識向上と社会性養成のための活動を検討し、可能なところから行事として実施する。

校外研修を実施した。担任にとっても学生を知るいい機会になったし、学生にとっても気分転換と友好の時間となったようである。

2. 6 アルバイトや身だしなみの指導に力を入れる。

- [1] 低学年教育委員会等において共通の指導基本方針を策定する。

指導基本方針を確認し意志統一を図って指導に臨んだ。身だしなみについては昨年度よりよくなった。アルバイトについてはアルバイト届の提出はほとんどなされていない。

2. 7 読書や活字に親しむ機会の増進を図る。

- [1] 図書館の利用促進指導等を通じて読書に対する意識を高める。

クラスごとに図書館利用統計をもとに図書館の利用を指導した。また、特別活動で図書館を利用した。クラスによっては、ショートホームルームで読書や朗読の時間をもうけ、学生の読書に対する意識を高める取り組みを行った。

2. 8 進路指導の充実を図る。

- [1] 必要に応じて学生との個人面談や保護者懇談を行う。

実施した。

2. 9 2学年担任会を開催する。

- [1] 随時開催し、情報交換を通じて、学生の学習および生活にかかわる問題について検討する。

低学年教育委員会を通じて実施した。

○ 総括的な評価と課題

各計画についてはそれぞれ具体的に何らかのことがなされた。しかし、その内容と効果については反省の余地が大いに残った。

17年度から2年生は学科ごとのクラス編成となったが、学科ごとのクラス編成となったことで生じた問題点もあるのではないだろうか。その意図されたものが充分達成されたかどうか検証する必要がある。

学科ごとのクラス編成以外、17年度には90分授業、副担任制、ショートホームルームや課外特別活動など新たな試みが導入されたが、それらの意図と目的についての共通認識が教員間と学生間にあったかどうか疑問であるし、それらが実際に実施される中で学年運営や学級運

営とも関連してさまざまな課題も生じた。それらが単なる思いつきに終わって形骸化してしまわぬよう、もう一度それらが目指すものについて確認し、この一年を検証してみる必要があるであろう。

◎ 3 学 年

学級担任	機械工学科	北住	順一
	電気情報工学科	西谷	郁夫
	電子制御工学科	白井	みゆき
	生物応用化学科	勝浦	創
	材料工学科	松英	達也

1. 基本方針

第3学年が高専生活の中期にあたることをふまえて、専門知識を学ぶ上で、将来への具体的な目標をもてるよう、指導していく。とりわけ、本年度の学校運営重点推進目標に従い、学習支援、生活指導に重点を置いて、学科間で統一性のとれた指導を行う。

担任、副担任が協力して、学習支援や生活指導を可能な限り努力して実施してきた。学科間においても研修旅行や長期休業前の指導、保護者懇談会についてなど適時メールなどで情報交換を行い、統一性を保った指導を行うことができた。

2. 平成17年度実施計画

以下の学年共通目標を定めて指導を実施する。

2. 1. 朝のショートホームルーム(SHR)は、連絡、教室の清掃状態の点検、日直の確認等を実施して、学生の問題点の早期把握と1限目からしっかりと授業に向かう姿勢を育てることを目的とする。これが意義あるものとなるよう、副担任と協力して指導をする。遅刻する学生がないよう、家庭連絡や協力をお願いをする。

担任、副担任が協力して朝のSHRの実施により1時間目の遅刻をかなり減少させることができ、欠席者の家庭連絡も迅速にできた。また学生の状態を把握するとともに声をかけることでより肌理の細かな指導ができた。ただし、SHR自体の遅刻に関しては家庭の協力などを仰いだが電子制御工学科を除いて減少させることができなかった。

2. 2. 教室をはじめ、環境の美化につとめる。

特別活動の時間を利用し、全学科連携して、校内環境美化活動を行う。

特別活動の時間を利用し、校内環境美化活動を行った。また教室美化についてはクラス全員に注意を促し、常にきれいな教室であることを心掛けた。

2. 3. 学外研修を意義あるものにするために、情報交換、実施方法の検討等を行なう。

メールで情報交換、実施方法の検討を行い意義のある研修旅行が実施できた。材料工学科を除いて、工場見学や発電所見学を実施し職業意識を涵養し4年次でのインターンシップへの事前学習ができた。材料工学科では学年にまたがる学生間の相互連帯意識を高めることを目的とし2、3年生が合同で実施し効果的な研修旅行が実施できた。

2. 4. 担任・副担任会を結成し、指導体制の統一化や情報交換を行う。
連絡会や電子メールでの情報交換を活発に行ない、各学科での行事実施状況、学習・生活指導状況、問題点など議論する。
なお、今年度から90分授業や副担任制度が実施されるので、授業の様子や副担任の仕事分担等も併せて議論する。

担任、副担任間の連絡はメールや電話及びSHRの前後の時間を利用して行い、指導についての相談、情報交換を行った。

2. 5. 学生や家庭との懇談を行うなど、成績不振者、進路変更者について早期から対応し、指導を行う。

学生との懇談を適宜実施した。保護者との懇談を前後期一回ずつ行うことにより、進路変更などの情報を早めに収集し対応することができた。成績不振者や進路変更者については適宜学生、保護者と懇談することで早期から対応できた。

2. 6. 盗難防止対策として、教室の整理整頓につとめ、個々人の持ち物・貴重品の管理をきちんと行うよう指導する。

毎週の清掃指導を付き添って行い、整理整頓を励行し個々人の持ち物・貴重品の管理をきちんと行うよう指導した。その結果生物応用化学科を除く学科では盗難防止対策ができた。生物応用化学科では実験の時間及び体育の時間に4件盗難があり貴重品の管理体制に問題を残した。

○総括的な評価と課題

SHR については学生の指導に大いに役に立った。特に担任の目は成績不振者に集中しがちであるが、SHR を通じてすべての学生に目を向けることができた。しかし、常習的な遅刻者に対しては電子制御工学科を除いて十分な対策が打ち出せなかった。学校全体が一丸となった1年次からの継続した生活指導と保護者への協力を強く要請するための教務的な根拠(単位化など)を検討する必要があると思われる。

担任、副担任及び担任間の連絡はメールなどを通してかなりでき、特に長期休業前の指導や研修旅行など学科間の連携が大切なことについては十分機能したと思われる。これからもこのような体制を続けていくことが大切だと思う。

保護者との懇談については2回目の保護者懇談会も2年目をむかえ保護者間に定着し出席率も高く、ご家庭との情報交換もよりよくなってきていると思われる。今後は保護者が欲しい情報を的確に提供できるよう情報交換の質の向上について検討する必要があると思われる。

◎ 4 学 年

学級担任	機械工学科	松田 雄二
	電気工学科	伊月 宣之
	電子制御工学科	深山 幸穂
	生物応用化学科	中山 享
	材料工学科	新田 敦己

○運営目標の実施状況とその成果

1 基本方針

第4学年は高専教育の中核を担う時期であることに鑑み、学力向上や資格取得に向け、主体的に努力する気風を醸成し、共に学び切磋琢磨する学級を確立することを運営目標とする。ことに、学生の進路を決定づける学年であることから、進路指導およびインターンシップの拡充を推進する。

2 年間目標と実施結果

〔1〕 主体的に努力する気風の醸成

学習教育目標と第4学年の重要性を説明し、学習意欲の喚起をはかると共に、学生の作文と個別面談を通じて個々の学生に応じた学力向上の具体策を助言し、各科目担当と連携して不得意科目の克服を指導した。これにより、就職や大学編入の試験問題の学習や校内実力試験や各種資格試験の受験を通じた学生の主体的な努力を促進し、TOEIC の得点力向上等の成果を得た。さらに、これらの取組は第5学年における就職・進学実績として結実することを期待している。

〔2〕 共に学び切磋琢磨する学級の確立

委員・日直・週番を中心として学生が自ら律する気風を育み、常に学生との対話を絶やさぬよう心がけると共に、家庭や寮と連携して欠課・遅刻の撲滅に努めた。さらに、アルバイトについては、届出の徹底、成績不振者の就業自粛を含む頻度の適正化を指導した。しかしながら、これらの取組によっても、欠課・遅刻や成績不振者の数は例年に比して大きくは改善されず、第5学年においても粘り強い努力を継続したい。

〔3〕 進路指導およびインターンシップの拡充

インターンシップの推進にあたっては、事前学習により実習の動機付けとマナーの徹底をはかり、実習体験とその成果纏めを通じて職業意識の醸成と社会の一員であることの自覚させた。併せて、教員の訪問や日常的な連絡により企業との連携を強化して効果を上げた。さらに、進路指導では、個別面談を通じて1月段階を目処に学生の意思決定を支援し、常に、求人・大学編入学の最新情報を開示するよう努めている。これらの取組が進路の実績として結実することを期待している。

○総括的な評価と課題

基本方針とした、主体的に努力する気風の醸成、共に学び切磋琢磨する学級の確立、および、進路指導とインターンシップの拡充については、担任相互の適宜の打合せや電子メールによる緊密な連絡・協力等を通じて成果を得たと評価できる。しかしながら、教務委員会、学生委員会、各学科会議との連携において、いまだ改善の余地があり、次年度の課題である。

◎ 5 学 年

学級担任	機械工学科	石井 重典
	電気工学科	佐藤 眞一
	電子制御工学科	出口 幹雄
	生物応用化学科	中川 克彦
	材料工学科	松原 靖廣

○運営目標の実施状況とその成果

1. 基本方針

学生全員の卒業と卒業後の進路決定を第一とし、さらに5年間の勉学の集大成である卒業研究に対してエンジニアリングデザイン能力を培うため自主的・積極的に取り組むよう指導するとともに、下級生から尊敬を受けるに値する5年生であるように学生に自己啓発を持たせる。

2. 年間目標と実施結果

[1] 5年生全員の卒業後の進路を決定すること。

- ・担任間の相互に緊密な連絡・協力により全ての学科において、5年生全員の卒業後の進路を決定することができた。

[2] 5年生全員が卒業を果たすこと。

- ・欠課の多い学生、受講態度の良くない学生や成績不振者への指導は、学級担任と卒業研究担当者との緊密な連携をとると共に、保護者への連絡、面談などを実施したが、2学科3名が卒業することが出来なかった。

[3] 卒業研究に精力的に取り組み十分な成果を上げること。

- ・日常の卒業研究成果と学生自身が培ったエンジニアリングデザイン能力を評価するため、前期および後期に卒業研究成果の発表を行い、各教員による総合評価を実施し、2名の学生を除き、5学科学生全員が卒業研究を修得した。

[4] 高専の最終学年生として相応しい生活態度と言動を心がけ、後輩の模範となることができること。

- ・教室の環境美化に取り組むとともに、学校全体の環境美化活動にもクラスが一丸となり清掃活動に率先して取り組む。さらに、ティーチングアシスタントや夏季体験学習等の、後輩の指導や年少者対象の外部向け活動にも積極的に協力するなど、後輩の模範となることができた。

○総合的な評価と課題

結果的に5年生全員の卒業という目標の達成は叶わなかったが、進路指導・学生生活指導については概ね適切な指導ができたものとする。100%の卒業を果たすことは5年生の普遍的課題である。また、5年生には、特に後期に入ると「卒業できればそれでいい」というムードが生まれ、緊張感が緩む傾向が見られることが多い。これをなんとかして最高学年生としての自覚と緊張感を維持したまま卒業を迎えることができるようにし向けるための工夫をすることが今後の重要な課題であろう。

欠課数・皆勤率調べ

学年	組	17年度							16年度								
		全員数(a)	休学者数	欠課者数(b)	欠課数(c)	組平均欠課数(c/a)	平均欠課数(c/b)	皆勤者数(d)	皆勤率(d/a)	全員数(a)	休学者数	欠課者数(b)	欠課数(c)	組平均欠課数(c/a)	平均欠課数(c/b)	皆勤者数(d)	皆勤率(d/a)
1	1	42		23	1073	25.5	46.7	19	45.2%	42		30	360	8.6	12.0	12	28.6%
	2	43		28	969	22.5	34.6	15	34.9%	42		29	532	12.7	18.3	13	31.0%
	3	41		23	602	14.7	26.2	18	43.9%	43		34	1740	40.5	51.2	9	20.9%
	4	44		40	908	20.6	22.7	4	9.1%	42		30	551	13.1	18.4	12	28.6%
	5	42		36	2181	51.9	60.6	6	14.3%	42	1	30	619	14.7	20.6	11	26.2%
	計	212		150	5733	27.0	38.2	62	29.2%	211	1	153	3802	18.0	24.8	57	27.0%
2	機械工学科	44		33	1790	40.7	54.2	11	25.0%	42		33	2055	48.9	62.3	9	21.4%
	電気(情報)工学科	42		29	841	20.0	29.0	13	31.0%	41		25	1931	47.1	77.2	16	39.0%
	電子制御工学科	41		28	2294	56.0	81.9	13	31.7%	42		26	810	19.3	31.2	16	38.1%
	生物応用化学科	41		31	782	19.1	25.2	10	24.4%	39		31	1169	30.0	37.7	8	20.5%
	材料工学科	41		32	1870	45.6	58.4	9	22.0%	45		34	2524	56.1	74.2	11	24.4%
	計	209		153	7577	36.3	49.5	56	26.8%	209		149	8489	40.6	57.0	60	28.7%
3	機械工学科	42	1	35	1622	38.6	46.3	6	14.3%	44		40	3335	75.8	83.4	4	9.1%
	電気工学科	44		28	2288	52.0	81.7	16	36.4%	41		34	1659	40.5	48.8	7	17.1%
	電子制御工学科	42		29	312	7.4	10.8	13	31.0%	42	1	23	698	16.6	30.3	18	42.9%
	生物応用化学科	40	1	31	1584	39.6	51.1	8	20.0%	48	1	45	4160	86.7	92.4	2	4.2%
	材料工学科	45		41	2452	54.5	59.8	4	8.9%	32		29	2426	75.8	83.7	3	9.4%
	計	213	2	164	8258	38.8	50.4	47	22.1%	207	2	171	12278	59.3	71.8	34	16.4%
4	機械工学科	42		36	2444	58.2	67.9	6	14.3%	36		31	1450	40.3	46.8	5	13.9%
	電気工学科	38		32	1459	38.4	45.6	6	15.8%	43		29	2108	49.0	72.7	14	32.6%
	電子制御工学科	41		28	1387	33.8	49.5	13	31.7%	38	1	28	1129	29.7	40.3	9	23.7%
	生物応用化学科	32		27	1813	56.7	67.1	5	15.6%	34		29	1269	37.3	43.8	5	14.7%
	材料工学科	26		23	1105	42.5	48.0	3	11.5%	33		29	1287	39.0	44.4	4	12.1%
	計	179		146	8208	45.9	56.2	33	18.4%	184	1	146	7243	39.4	49.6	37	20.1%
5	機械工学科	35		33	2711	77.5	82.2	2	5.7%	33	1	30	2074	62.8	69.1	2	6.1%
	電気工学科	42		32	3552	84.6	111.0	10	23.8%	37		29	2558	69.1	88.2	8	21.6%
	電子制御工学科	35		32	2557	73.1	79.9	3	8.6%	29		28	2101	72.4	75.0	1	3.4%
	生物応用化学科	34		33	1569	46.1	47.5	1	2.9%	34		29	1506	44.3	51.9	5	14.7%
	材料工学科	32		30	1918	59.9	63.9	2	6.3%	32		29	822	25.7	28.3	3	9.4%
	計	178		160	12307	69.1	76.9	18	10.1%	165	1	145	9061	54.9	62.5	19	11.5%
	合計	991	2	773	42083	42.5	54.4	216	21.8%	976	5	764	40873	41.9	53.5	207	21.2%

※ 両年度とも学年末試験までの状況です。

学科等	委員等	人事委員会 審査部長	知的財産 委員会	情報教育セン ター運営委員 長	情報教育セン ター推進部長	情報教育セン ター事務処理シ ステム推進部長	情報教育セン ターネットワーク 運用管理部門	情報セキュリティ 委員会	学生生活委員会	点検専門部会	評価・企画専門部会	学校改善推進室	JABEE推進室	JABEE推進員-A	留学生指導班
主幹委員長	校長 水野 豊	校長 水野 豊	委員長 川崎 宏一	センター長 伊月 宣之	部長 藤浦 創	部長 佐藤 眞一	部長 栗原 義武	委員長 檀上 光昭	校長 水野 豊	事務主事 塚野 修	副校長(指導) 栗田 茂樹	校長 水野 豊	校長 水野 豊	校長 水野 豊	留學生指導班 檀上 光昭
官職指定等	校長 水野 豊 事務部長 仲田 昇 教授主事 栗田 茂樹 学生主事 檀上 光昭 事務主事 塚野 修 専攻科長 早瀬 伸樹	センター長 伊月 宣之 副センター長 佐藤 眞一 栗原 義武 藤浦 創 教授主事 栗田 茂樹 専攻科長 早瀬 伸樹 事務部長 仲田 昇	委員長 川崎 宏一 副委員長 藤浦 幸穂 深山 享 吉川 眞一 佐藤 中山	センター長 伊月 宣之 副センター長 佐藤 眞一 栗原 義武 藤浦 創 教授主事 栗田 茂樹 専攻科長 早瀬 伸樹 事務部長 仲田 昇	部長 藤浦 創 専攻主任 神原 久司 教授主事 柳井 忠	部長 佐藤 眞一 栗原 義武 藤浦 創 教授主事 栗田 茂樹 専攻科長 早瀬 伸樹 事務部長 仲田 昇	部長 栗原 義武 横山 隆志 占部 弘治 藤浦 志郎 柳原 久巳 辻	委員長 檀上 光昭 情報セキュリティ 責任者 檀上 光昭 事務部長 仲田 昇 副事務部長 栗原 義武 三井 正 白井 みゆき	校長 水野 豊 副校長(教授主事) 栗田 茂樹 事務部長 仲田 昇 学生主事 檀上 光昭 事務主事 塚野 修 深山 幸穂 小山 信哉	事務主事 塚野 修 庶務課長 興一 司 学生課長 岡山 巧 衣笠 眞人 高瀬 柳井 忠	副校長(指導) 栗田 茂樹 副校長(教授主事) 栗田 茂樹 事務部長 仲田 昇 学生主事 檀上 光昭 事務主事 塚野 修 谷口 佳文 西谷 郁夫	校長 水野 豊 副校長(教授主事) 栗田 茂樹 事務部長 仲田 昇 学生主事 檀上 光昭 事務主事 塚野 修 深山 幸穂 小山 信哉	校長 水野 豊 副校長(教授主事) 栗田 茂樹 事務部長 仲田 昇 専攻科長 早瀬 伸樹 学生主事 檀上 光昭 事務主事 塚野 修 深山 幸穂 小山 信哉	校長 水野 豊 副校長(教授主事) 栗田 茂樹 事務部長 仲田 昇 専攻科長 早瀬 伸樹 学生主事 檀上 光昭 事務主事 塚野 修 深山 幸穂 小山 信哉	留學生指導班 檀上 光昭 電気情報工学科(電気工学科) 井門 英司 電子情報工学科 白井 みゆき 一般教養科 野口 裕子
機械工学科	審査部長 水野 豊	審査部長 水野 豊	委員長 川崎 宏一	センター長 伊月 宣之	部長 藤浦 創	部長 佐藤 眞一	部長 栗原 義武	委員長 檀上 光昭	校長 水野 豊	事務主事 塚野 修	副校長(指導) 栗田 茂樹	校長 水野 豊	校長 水野 豊	校長 水野 豊	留學生指導班 檀上 光昭
電気情報工学科 (電気工学科)	審査部長 水野 豊	審査部長 水野 豊	委員長 川崎 宏一	センター長 伊月 宣之	部長 藤浦 創	部長 佐藤 眞一	部長 栗原 義武	委員長 檀上 光昭	校長 水野 豊	事務主事 塚野 修	副校長(指導) 栗田 茂樹	校長 水野 豊	校長 水野 豊	校長 水野 豊	留學生指導班 檀上 光昭
電子制御工学科	審査部長 水野 豊	審査部長 水野 豊	委員長 川崎 宏一	センター長 伊月 宣之	部長 藤浦 創	部長 佐藤 眞一	部長 栗原 義武	委員長 檀上 光昭	校長 水野 豊	事務主事 塚野 修	副校長(指導) 栗田 茂樹	校長 水野 豊	校長 水野 豊	校長 水野 豊	留學生指導班 檀上 光昭
生物応用工学科	審査部長 水野 豊	審査部長 水野 豊	委員長 川崎 宏一	センター長 伊月 宣之	部長 藤浦 創	部長 佐藤 眞一	部長 栗原 義武	委員長 檀上 光昭	校長 水野 豊	事務主事 塚野 修	副校長(指導) 栗田 茂樹	校長 水野 豊	校長 水野 豊	校長 水野 豊	留學生指導班 檀上 光昭
材料工学科	審査部長 水野 豊	審査部長 水野 豊	委員長 川崎 宏一	センター長 伊月 宣之	部長 藤浦 創	部長 佐藤 眞一	部長 栗原 義武	委員長 檀上 光昭	校長 水野 豊	事務主事 塚野 修	副校長(指導) 栗田 茂樹	校長 水野 豊	校長 水野 豊	校長 水野 豊	留學生指導班 檀上 光昭
数理科	審査部長 水野 豊	審査部長 水野 豊	委員長 川崎 宏一	センター長 伊月 宣之	部長 藤浦 創	部長 佐藤 眞一	部長 栗原 義武	委員長 檀上 光昭	校長 水野 豊	事務主事 塚野 修	副校長(指導) 栗田 茂樹	校長 水野 豊	校長 水野 豊	校長 水野 豊	留學生指導班 檀上 光昭
一般教養科	審査部長 水野 豊	審査部長 水野 豊	委員長 川崎 宏一	センター長 伊月 宣之	部長 藤浦 創	部長 佐藤 眞一	部長 栗原 義武	委員長 檀上 光昭	校長 水野 豊	事務主事 塚野 修	副校長(指導) 栗田 茂樹	校長 水野 豊	校長 水野 豊	校長 水野 豊	留學生指導班 檀上 光昭